

部名	課名	No.	重点的取組タイトル	重点的に取り組む項目	取組結果	取組結果	目標項目	目標値	実績	見込値の有無	達成率	ランク	備考	Bまたは0ランクになった理由	左記の具体的な理由	
総務部	総務課	1	市民から信頼される職員の育成	組織の活性化や効率的な行政運営を限られた人的資源で対応しつつ、多様な市民ニーズや複雑・高度化する行政課題に対し積極的かつ確実に取り組んでいくため、人材育成の4つの基本柱である「人事管理」「組織運営」「職員研修」「職場環境」をもとに『市民から信頼される職員』を育成します。また、最大のサービス業として能力や知識、技術などを自らが主体的に求めていく職員像を目指すほか、チーム力向上のための研修を実施します。さらに、働き方改革を推進することで、年次休暇や男性職員の子育て目的の休暇を取得しやすい環境を整備し、職員の健康管理と健康増進に努めてまいります。	目標を達成しました	組織の活性化や効率的な行政運営を限られた人的資源で対応しつつ、多様な市民ニーズや複雑・高度化する行政課題に対し積極的かつ確実に取り組んでいくため、人材育成の4つの基本柱である「人事管理」「組織運営」「職員研修」「職場環境」をもとに『市民から信頼される職員』の育成を図りましたが、「職員研修」については、新型コロナウイルス感染症による感染防止のため事業を中止しました。また、業務の見直しを推進し、積極的に年次休暇や男性職員の子育て目的の休暇を取得するよう周知することで、職員の健康管理と健康増進に努めました。	(新)【仕事と家庭の両立推進】年次休暇平均取得日数	8日	8.5日		106.3	A				
							(新)【仕事と家庭の両立推進】男性職員の子の養育休暇平均取得日数	2日	2.6日	見込値	130	A	13日/5人=2.6日			
							【職場内外での職員研修の充実】接客等マナーアップ研修会の開催	2回	-					コロナ禍の影響により、事業を中止したため、評価対象外としました。		
							【職場内外での職員研修の充実】スキルアップ研修への参加	25人	-				コロナ禍の影響により、事業を中止したため、評価対象外としました。			
							【職場内外での職員研修の充実】チーム力向上研修の開催	1回	-				コロナ禍の影響により、事業を中止したため、評価対象外としました。			
							【働き方改革の推進】産業医相談(メンタル含む)やストレスチェック結果を活用した所属長面談の実施	8回	8回		100	A				
	総合交通課	2	幹線交通網の変化を見据えた二次交通網の整備	北陸新幹線敦賀開業を節目と捉え、鯖江市の今後の2次交通網の構築を図るべく、その方向性と課題をまとめた鯖江市交通ビジョンに基づく諸事業の研究・検討を進める中で、並行在来線新駅、JR鯖江駅東改札口については、その可能性・効果を検証し、鯖江インターの高速バス停留所については、検討の基礎となる測量成果を作成するほか、つつじバスについては、現行ダイヤでの利用促進を図りながら、新しい運行体制、利便性の向上を研究し、自家用有償旅客運送への取組みでは、有償ボランティアの高齢化地域に果たす役割を河和田地区での実証事業の中で検証していきます。また、福井鉄道福武線については、福井鉄道交通圏域公共交通網形成計画に基づき、引き続き市民によるサポート団体等と連携・協働しながら利用促進運動に努めます。	目標達成にはいたりませんでした	鯖江市交通ビジョンに基づいた課題の検討のため、今年度必要な調査を実施し、その結果を参考にしながら、庁内横断的に検討を進める体制は構築できたものの、公共交通利用の活性化については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、利用者数については大きく減少し、利用促進に向けた事業も縮小せざるを得ませんでした。	(新)並行在来線新駅・JR鯖江駅東改札口の検討結果とりまとめ	12月	12月		100	A				
							(新)鯖江インター出入口測量成果の作成	10月	11月		100	B		コロナ禍の影響はないが、特段の事由があったため	測量対象地の管理者である中日本高速道路株式会社との発注前の協議に時間を要したため	
							【つつじバス利用促進】年間利用者数	15万人	98,376人	見込値	65.6	C		コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標値の設定が不適切であったため	ここまで社会が新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、外出や会議・集会の自粛、テレワークの普及等で公共交通機関の乗り控え現象が起きるとは予測できなかった。	
							(新)【つつじバス利用促進】つつじバス出前講座の開催	10回	2回		20	C		コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標項目の設定が不適切であったため	ここまで社会が新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、外出や会議・集会の自粛を強いられる状況になるとは、予測できなかった。	
							【福武線利用促進】鯖江市内駅の利用者数	50万人	358,039人	見込値	71.6	C		コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標値の設定が不適切であったため	ここまで社会が新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、外出や会議・集会の自粛、テレワークの普及等で公共交通機関の乗り控え現象が起きるとは予測できなかった。	
							(新)AIチャットボットによる問い合わせ自動応答環境の整備	QA登録数150件	0件		0	C	代わりとして、AIを使用しないサービスでのチャットボットを1月中から取り組み、8件のQA登録を行った。	コロナ禍の影響はないが、特段の事由があったため	当初予定していた「LINEチャットボット」について、2020年4月3日に、総務大臣このサービスが適法でない旨を言及しているため、市としてこのサービスの導入を見送った。	
	情報統計政策課	3	行政事務・手続きのデジタル化/キャッシュレス化推進とICTを活用したまちづくりの推進	行政事務・手続きのデジタル化/キャッシュレス化推進とICTを活用したまちづくりの推進	目標達成にはいたりませんでした	新規事業であるAI-OCRは、削減した業務以外にも、給与支払報告書(税務課)や医師意見書入力(社会福祉課)等を試しましたが、提出される様式が作成機関によって微妙に違っていたり、PDF化する際に画像にズレが生じたり、記入項目欄が細い様式は正しく読み取れない等、想定外の要因があり、目標値に達しませんでした。ただし、導入できた課からは好評を得ました。新しいイノベーションツールは、DXへの過渡期ツールの面が強く、今年度の経験を来年度以降のDXへの取組みに活かしていきたい。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、IT推進フォーラムは中止に、ITに親しむ講座はオンライン版で行う事になったため、想定した目標値に至らず、「市民の誰もがICTの恩恵を受ける」環境整備を十分に行う事ができませんでした。	(新)AI-OCR/RPA導入による職員の負担軽減	7業務500時間削減	6業務503時間削減				B	最終達成率 6/7*100=85.7%、503/500*100=100.6%	コロナ禍の影響はないが、特段の事由があったため	給与支払報告書(税務課)や医師意見書入力(社会福祉課)等を試しましたが、提出される様式が作成機関によって微妙に違っていたり、PDF化する際に画像にズレが生じたり、記入項目欄が細い様式は正しく読み取れない等、想定外の要因があり、業務数目標値に達しなかった。
							IT推進フォーラムの参加者数	350人	-				コロナ禍の影響により、事業を中止したため、評価対象外としました。			
							タブレット、アプリの使用方法やfacebookなどSNS講座の開催	20回 200人	14回 114人				C	最終達成率 14/20 * 100 = 70%、114/200 * 100 = 57%	コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標値の設定が不適切であったため	コロナ対策としてオンライン版での実施とした。開催決定と準備に時間がかかり、回数が14回と少なくなった。また、例年、参加希望者には高齢者が多い講座であるが、オンライン版での開催に対する不安や分かりづらさのためか、参加者の数が回を増すことに減っていった。
職員のfacebookアカウント登録数							300人	316人		105.3	A					
さばレポアプリの新規ダウンロード数							100件	37件	見込値	37	C	3月末日確定	その他(上記以外の理由)	アプリをアップしてから、これまでのダウンロード数は、R1年度末で797件となった。R2年度末は、新規100件増の897件を目標としていたが、834件となった。ダウンロード数としては上げ止まりだと思われる。		
電子申請の利用件数							10,000件	12,760件	見込値	127.6	A	3月末日確定				
情報システム課	2	情報システム導入対応と情報リテラシーの向上	各課の情報システムの導入や更新時に技術的な助言を行い、各業務の効率化とセキュリティ確保の支援を行います。また、研修等を通じて職員の情報リテラシー向上を図ります。	目標を達成しました	各課が独自に導入や更新を行った情報システムについては、十分な助言と指導を行い、業務の効率化とセキュリティ確保の支援を行いました。また、コロナ禍の影響により、例年に比べて実施時期が遅くなりましたが、情報セキュリティ内部監査や、セキュリティ研修と情報リテラシー研修を行い、職員の情報リテラシーの向上を図りました。	情報システム導入対応率	100%	100%		100	A					
						情報セキュリティ内部監査の実施	15件	16件		106.7	A					
						セキュリティ研修、情報リテラシー研修	3回	3回		100	A					

部名	課名	No.	重点的取組タイトル	重点的に取り組む項目	取組結果	取組結果	目標項目	目標値	実績	見込値の有無	達成率	ランク	備考	Bまたは0ランクになった理由	左記の具体的な理由	
総務部	情報統計政策課	4	各種統計データの公開と統計調査体制の強化	国・県・市の政策立案や施策の推進の元となる統計調査を実施し、本市に関係する各種統計データを公開するとともに、本市の統計調査体制の強化を推進します。	目標を概ね達成しました	コロナ禍の影響で、公開時期は遅れましたが、適正で正確な統計調査を実施し、本市に関係する各種統計データを公開できました。	鯖江市統計書の作成	9月	2月		100	B		コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標値の設定が不適切であったため	コロナの影響で国勢調査と課内業務が全体的に遅れた影響で、統計書の作成が遅れた。 各課調査:11月11日～12月10日 集計調整:12月14日～2月16日 公表(市HP):2月17日	
						また、研修会については、コロナ禍の影響で調査員同士の情報交換を行う場を設けることはできませんでしたが、調査員に研修資料を配布することにより、各自の能力向上を図り、本市の統計調査体制の強化に努めました。	登録調査員の充実	130人	131人		100.8	A				
						統計調査オンライン化の推進(国勢調査インターネット回答率)	50%	46.70%		93.4	B		コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標値の設定が不適切であったため	前回の調査では、初めにインターネット回答を促し、インターネット未回答の方に紙の調査票を配布した。今回の調査では、コロナ禍を踏まえ、調査員による訪問を1回で終わらせるため、インターネット回答の促進と紙の調査票の配布を同時に行ったところ、紙の調査票を選択する方が想定より多く、インターネット回答率が低くなった。		
	市民窓口課	5	市民サービスの向上	ICTを活用したまちづくりにより市民サービスの向上を図るため、地区公民館や事業所等で説明会・出張受付を実施する等、マイナンバーカードの交付を推進します。	目標を達成しました	ICTを活用したまちづくりを目指し、市民サービスの向上を図るため、町内公民館や地区公民館、事業所、官公庁等で説明会や出張受付を実施し、マイナンバーカードの交付を推進しました。	マイナンバーカード交付率	13%	21.00%	見込値	161.5	A				
						事業所等での説明会・出張受付	5回	14回		280	A					
	市民まちづくり課	6	市民主役のまちづくりに関する人材育成と底辺拡大	市民主役条例推進委員会等と連携しながら、各地区のまちづくり応援団組織の支援など、地域づくりに携わる人材の育成を図ります。合わせて市民主役条例のこれまでの成果を広く市民間で共有し、意見交換・情報交換を進めることにより、幅広い層の市民を巻き込みながら底辺拡大を図ります。	目標を概ね達成しました	市民まちづくり応援団講座について、市民主役条例推進委員会・地域自治部会と連携しながら、市民まちづくり応援団講座修了生を対象に意見交換会等を実施するとともに、各地区での取組みを共有化し、市民主役のまちづくりを推進しました。	地区まちづくり応援団養成講座修了生対象意見交換会等開催	5回	5回	見込値	100	A				
						また、区長会連合会との共催による市民主役フォーラムや石川県野々市市とのオンライン講演会など、コロナ禍の中でも活発な活動ができました。	サバヌシ総会等の市民主役のまちづくりにかかる意見交換会や交流会事業等の参加者数	220人	180人	見込値	81.8	B		コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標値の設定が不適切であったため	コロナにより会場等の人数制限を見込んでいたが、オンラインによる開催が主となり人数が減ったことによる。	
						さらに、3月21日のサバヌシ総会もオンラインを含めた方法で実施するなど、コロナ禍での新しい開催方法も確立できました。	運転免許証自主返納者数	180人	152人	見込値	84.4	B		コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標値の設定が不適切であったため	外出自粛期間後、返納者数が戻ってきていたため目標値を変更しなかったが、やはり例年よりは少なくなったと考えられる。3月中にも増加は見込まれる。	
	市民まちづくり課	7	交通安全対策	高齢者を交通事故から守るため、サロンなどでの交通安全教室や運転免許証自主返納制度に関する情報発信の充実を努めます。また、児童が基本的な交通ルールを習得できるように、子どもに人気の「サバーンのおやくそく体操」を活用した交通安全教室や新1年生保護者教室を開催します。	目標を概ね達成しました	高齢者を交通事故から守るため、例年、サロン等で教室を実施し、自主返納者支援制度の紹介などを行っていますが、今年度はコロナの影響で半年ほどサロンが開催されず、教室が行えませんでした。	高年齢者への交通安全教室	120回	96回	見込値	80	B			コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標値の設定が不適切であったため	当初の見込みより交通教室の再開が遅れたため目標値に届かなかった。
						また、昨年度については、高齢者の交通事故の報道が多く、自主返納が増加しましたが、今年度については、外出自粛で全国的に事故が減少したこともあり、返納者の数は減少しました。	就学時前保護者教室の開催	12回	11回		91.7	B		コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標値の設定が不適切であったため	コロナにより外部者の入校を禁じた学校が1校あったことによる。	
						さらに、子どもについては、学校の休校や外部者を入れない保育園があったことにより、交通安全教室を実施できない期間がありました。	(新)児童生徒に向けた消費生活に関する講座(エンカール消費等含む)等の開催	5回	3回		60	C		コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標項目の設定が不適切であったため	コロナにより学校とうまく調整ができず、出前講座を行うことができなかった。また、長期休暇も短期間となり、学童保育会場での出前講座も1回しか行うことができなかった。	
	市民まちづくり課市民相談室	8	消費者教育の推進・相談の機能強化	幼児から高齢者まで体系的に消費者教育を推進するため、エンカール消費等の普及啓発活動に取り組み、消費者教育の充実を図ります。また、消費生活相談や出前講座を実施し、自立した消費生活のための知識を市民へ周知・啓発し、消費者被害防止に努めます。	目標達成にはいたりませんでした	コロナ禍により、イベントや出前講座が中止され、消費者教育を計画通り実施できませんでしたが、鯖江市長選期日前投票所や確定申告会場にて特殊詐欺予防やエンカール消費を啓発するとともに、児童に対しては、エンカール教育の出前講座とZOOMによる食の安全安心講座を行い、環境や健康に配慮した食品購入の意識醸成に努めました。	(新)高齢者の特殊詐欺被害防止のための講座	25回	10回	見込値	40	C			コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標値の設定が不適切であったため	コロナ禍の影響で、高齢者サロンの開催が中止となり出前講座を行う機会が少なくなったため。
						また、高齢者への特殊詐欺防止については、地域での見守り体制が重要となるため、高齢者サロン実施者、地域支えあい推進委員等に出席講座を行うとともに、各地区公民館での特殊詐欺被害予防啓発や丹南CATVの番組の中で特殊詐欺の手口を寸劇にて紹介し、被害防止に努めました。	防災士資格取得者数	10人	15人	見込値	150	A				
	防災危機管理課	1	自主防災組織の強化	自分たちの地域は自分たちで守るという意識の向上を図るため、防災士や防災リーダーを育成するとともに、地域住民における防災訓練を実施することにより自主防災組織の強化を図ります。	目標を達成しました	災害時等における地域防災力を高めるため、防災士については県主催の養成講座を受講し、防災リーダーについては市が養成講座を開催し、防災の人材育成に努めました。また、新型コロナウイルス感染症の影響のため、防災リーダー養成講座の開催回数が2回から1回になりました。	防災リーダー養成講座新規修了者数	10人	11人		110	A				
						また、町内等での出前講座を行い、減災・防災意識の高揚を図り、自主防災組織の強化を図りました。	自主的な防災活動の実施率	25%	39%		156	A				
						住民自らの手でコロナ禍における避難所の開設および運営をしていくため、市内5地区において避難所運営訓練を行いました。	備災事業実施地区	2地区	5地区		250	A				
2		減災・備災対策の強化および訓練の実施	地域や各団体に対する減災・備災に関する行政出前講座や住民自らが避難所を開設、運営する仕組みづくりや町内版タイムラインの作成を行うとともに、いち早く災害に関する情報を得るためのメール登録システムを提供することにより、防災・減災対策の強化を図ります。また、職員に対し緊急情報伝達訓練を定期的実施し、職員の防災意識の向上を図ります。	目標を達成しました	また、新型コロナウイルス感染症の影響により、例年より回数は少ないですが、説明会を開催し町内版タイムラインの作成促進を図ったほか、市民の防災意識の向上に伴い、出前講座についても町内で実施できました。	町内版タイムライン作成に係る説明会の開催	10回	12回		120	A					
					さらに、職員に対し緊急情報伝達訓練を3回実施し、職員の防災意識の向上を図りました。	緊急情報一斉配信メールシステム新規登録者数	850人	879人		103.4	A					
						職員非常参集訓練の実施	1回	-					コロナ禍の影響により、事業を中止したため、評価対象外としました。			
		職員緊急情報伝達訓練の実施	3回	3回		100	A									

部名	課名	No.	重点的取組タイトル	重点的に取り組む項目	取組結果	取組結果	目標項目	目標値	実績	見込値の有無	達成率	ランク	備考	BまたはCランクになった理由	左記の具体的な理由	
総務部	防災危機管理課	10	1	防犯隊の強化および防犯活動の充実	地域の防犯隊の積極的な活動を推進するため、地域住民の防犯意識の高揚に努め、防犯体制の強化を図ります。また、車での青色回転パトロールおよび徒歩巡回パトロールを実施し、市民の安全・安心の確保に努めます。	目標を達成しました	地域の防犯隊の積極的な活動を推進するため、女性の視点によるきめ細かな見守り活動を展開し、子供や高齢者の安全確保に努めました。	車での青色回転パトロールの実施	160回	320回		200	A			
							また、新型コロナウイルス感染症の影響により、パトロール回数が例年より少ないものの、車での青色回転パトロールおよび徒歩巡回パトロールを実施し、市民の安全・安心に努めました。	徒歩巡回による安全安心パトロールの実施	40回	80回		200	A			
		2	空き家対策の実施	「鯖江市空家等対策協議会」において特定空家等の認定に係る協議を行い、認定された所有者に対しては指導等を行うことで改善を図ります。また、空き家所有者全員に対して適正管理の啓発等を行います。さらに、今後空き家になると見込まれる方等に対しては、空き家相談会に参加してもらうことにより、空き家発生の抑制を行います。	目標を達成しました	「鯖江市空家等対策協議会」において特定空家等の認定に係る協議を行いました。	鯖江市空家等対策協議会の実施	2回	2回		100	A				
						また、空き家所有者に対しては、適正管理の啓発通知を送付するとともに、今後空き家になると見込まれる方等に対しては、空き家相談会に参加してもらい、空き家発生の抑制等を行いました。	空き家所有者への適正管理啓発等の通知	2回	2回		100	A				
		11	防育(防災教育・防犯教育)事業の実施	災害から命を守る教育や犯罪から身を守る教育として、地域人材の育成を図る「防育」事業を実施し、防災意識と防犯意識の向上を図ります。	目標達成にはいたりませんでした	新型コロナウイルス感染症の影響のため、防災士ネットワークさばえおよび女性防犯隊による防災・防犯講座は開催できませんでしたが、講座の開催回数が例年より少ないものの、高齢者サロンにおける災害から身を守る「自助」の大切さなど、防災・防犯意識の向上を図りました。	子ども防災チャレンジ親子講座	1回	-						コロナ禍の影響により、事業を中止したため、評価対象外としました。	
						防災教育事業の開催(小学・中学防災出前講座、地区防災出前講座)	7回	12回		171.4	A					
						高齢者サロンぼうさい講座の開催	15回	7回	見込値	46.7	C		コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標値の設定が不適切であったため	新型コロナウイルス感染症の第二波、第三波の到来があったため。		
						女性支隊による防犯教育事業の開催	2回	-					コロナ禍の影響により、事業を中止したため、評価対象外としました。			

部名	課名	No.	重点的取組タイトル	重点的に取り組む項目	取組結果	取組結果	目標項目	目標値	実績	見込値の有無	達成率	ランク	備考	Bまたは0ランクになった理由	左記の具体的な理由	
政策経営部	めがねのまちさばえ戦略課	1	総合戦略の着実な推進と検証の実施	総合戦略の着実な推進に向けて、部ごとに年度取組目標を定めた施策方針を策定し、職員の総力を挙げて各施策に積極的に取り組みます。また、行政評価を実施し次年度の予算編成に活かします。さらに今年度から施行する「第2期鯖江市まち・ひと・しごと創生総合戦略」のKPI(成果指標)の達成状況を総合戦略推進会議で検証し、必要に応じて改訂を行うほか、国土強靱化地域計画を策定します。	目標を概ね達成しました	総合戦略の着実な推進に向けて、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、部ごとに年度取組目標を定めた施策方針を作成し、職員の総力を挙げて各施策に積極的に取り組みました。 また、PDCAサイクルを回すために、行政評価の調書を改善するとともに、次年度の予算編成に向けて、事務事業評価およびイベント事業を対象とした第三者評価を実施し、各施策の適正化を図りました。 さらに、「鯖江市まち・ひと・しごと創生総合戦略」のKPI(成果指標)の達成状況を総合戦略推進会議で検証し、一部改訂を行ったほか、国土強靱化地域計画を策定しました。	【各部施策方針】各部施策方針の策定	5月	5月		100	A				
							【各部施策方針】各部施策方針の総括	3月	3月		100	A				
							【行政評価】各課で継続事業の事務事業を評価(第1次評価)	6月	6月		100	A				
							【行政評価】継続事業の方向性を決定	11月	10月		100	A				
							【行政評価】第三者評価を実施	11月	11月		100	A				
							【総合戦略】KPI(成果指標)の達成状況の把握	8月	8月		100	A				
							【総合戦略】総合戦略推進会議の開催	1回	1回		100	A				
							(新)【国土強靱化地域計画】国土強靱化地域計画の策定	9月	3月		100	B		コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標値の設定が不適切であったため	コロナ対応に人員が割かれたため、9月までに計画策定ができず、実質的な策定業務が11月からとなったため。	
		2	指定管理施設への外部評価と内部評価、損失補償の実施	専門性・客観性の高いメンバーから構成された第三者評価委員会による第三者評価や、施設所管課による内部評価を実施するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う指定管理者への損失補償を行います。	目標を概ね達成しました	コロナ禍において、施設所管課による内部評価は適正に実施できましたが、第三者評価委員会による第三者評価の実施時期の見込みが甘く、12月までに2対象施設の第三者評価を終了することができませんでした。 また、コロナ禍の影響が出た指定管理施設については、指定管理料と営業継続負担金の支援を行い、公共施設の安定的なサービス提供に寄与しました。	指定管理者制度推進に関する基本方針の策定	4月	4月		100	A				
							内部評価の実施	8月	7月		100	A				
							外部評価の実施	12月	11月～1月		100	B	11月と1月に実施	コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標値の設定が不適切であったため	外部評価の実施について、コロナ禍の影響が年末までに収まることを想定していたが、その見込みが甘かったため、年末年始の実施となってしまった。	
							(新)新型コロナウイルスの影響に伴う指定管理者への損失補償に対する方向性の決定	3月	2月		100	A				
		3	移住・定住の促進	移住・定住に対する情報や暮らしのサポート、伝統的な地域産業の魅力やPR・対外発信するとともに、移住就職者を支援することにより、移住人口・定住人口の増加を図ります。また、市内体験ツアーの実施等により、関係人口の増加に努め、将来的な移住・定住につなげていきます。	目標を概ね達成しました	新型コロナウイルス感染症の影響により、例年行っている対面式でのPR活動や市内体験ツアーを実施できませんでしたが、オンラインによる相談会や情報発信ツアーへの参加、移住マッチングサイトを活用したRENEWイベントの情報発信を通じて、地域の魅力をPRし、移住人口・定住人口の増加に向けて取り組みました。 また、移住支援金を1名に給付しましたが、今後も、制度の十分な普及活動を継続することにより、本市への移住定住を促進します。	イベントを利用した情報発信や相談会の開催	5回	6回		120	A				
							庁内担当者連絡会議の開催	4回	6回		150	A				
							移住支援金対象法人登録数	20事業所	13事業所	見込値	65	C		コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標値の設定が不適切であったため	実績が伸びない要因として、コロナ禍で求人を行わない企業が増えたことにより、企業登録自体に消極的になったため、コロナ禍でも人手不足が生じている福祉施設に対象を絞って案内を行ったが、未だ成果が表れていない状況である。	
							(新)市内体験ツアーの実施	1回	-				コロナ禍の影響により、事業を中止したため、評価対象外としました。			
							4	持続可能な地域モデルの推進	持続可能な開発目標(SDGs)の更なる推進に向け、「自分事として行動する」機運を高めるため、市民、企業、学校の連携を強化し、様々な情報を発信する拠点として、さばえSDGs推進センターを整備し、市民への認知度や理解度の向上を図ります。また、「ジェンダー平等の実現」を軸とした持続可能な地域社会の構築に向け、魅力ある雇用の創出や女性活躍、市民主役のまちづくり、シェアリングエコノミー等を中心に、着実に施策を展開します。	目標を達成しました	持続可能な開発目標(SDGs)の更なる推進に向けて、9月にオープンした「さばえSDGs推進センター」では、様々な情報を発信する拠点として活用が進んでいるほか、市内外の企業や団体、学校等の研修会を積極的に実施しました。 また、10月から赴任した地域おこし協力隊員により、海外の視点を取り入れたジェンダー平等に関する研修会を市内各所でを行い、市民へのSDGsの認知度向上と意識醸成を図りました。 さらに、3月には全国の眼鏡小売店や市内の企業・団体と連携した「オレンジめがねキャンペーン」を開催し、本市の目指す「SDGs Goal5 ジェンダー平等」を軸としたSDGsの推進の確立につなげました。	(新)さばえSDGs推進センターの整備	9月	9月		100
		ニューヨーク国連本部SDGs推進会議における本市の取組報告	9月	-									コロナ禍の影響により、事業を中止したため、評価対象外としました。			
		SDGs推進事業の実施	25事業	29事業		116						A				
		シェアリングエコノミーセミナーの実施	1回	-									コロナ禍の影響により、事業を中止したため、評価対象外としました。			
シェアリングエコノミーの利活用・SNS活用の個別支援	5件	-				コロナ禍の影響により、事業を中止したため、評価対象外としました。										
(新)第5次男女共同参画プラン推進のための説明会の実施	6回	8回		133.3	A											
5	女性が活躍できる地域づくりの推進	第5次男女共同参画プランの着実な推進に向け、説明会を開催し浸透を図るとともに、拠点施設である夢みらい館・さばえを活用し、男女参画に関するワークショップや学習会等を積極的に開催することで、男性の理解や意識改革、女性の参画意欲の向上を図ります。また、男女が共に、就業や家庭、地域とのバランスのとれた生活を実現するために、労働時間の短縮や就業形態の改善など、企業に対する働きやすい環境づくりの普及啓発に努めます。	目標を達成しました	第5次男女共同参画プランの着実な推進に向け、夢みらい館・さばえやさばえ男女共同参画ネットワークと連携しながら、プランに対する市民への周知を図るとともに、女性活躍拠点施設である夢みらい館・さばえを活用し、職場や家庭、地域における男女共同参画に関する学習会を開催したほか、新たにオンラインによるセミナーの開催や啓発活動の実施により、男性の理解や意識改革、女性の参画意欲の向上に向けた取組を進めました。 また、男女がともにワーク・ライフ・バランスを実現できるよう、職場における企業リーダーの意識改革に向けた取組により、誰もが生き生きと輝ける職場環境づくりの促進につなげました。	(新)夢みらい館・さばえを活用した学習会等の開催	10回	10回		100	A						
					企業におけるワークライフバランス診断数	4事業所	4事業所		100	A	3月末までに実施					
					市の審議会等への女性の参画率	35%	34.10%	見込値	97.4	A	3月中に調査を実施					
					(新)家事シェアプロモーション研修受講者の男性参加率	50%	100%		200	A						

部名	課名	No.	重点的取組タイトル	重点的に取り組む項目	取組結果	取組結果	目標項目	目標値	実績	見込値の有無	達成率	ランク	備考	Bまたは0ランクになった理由	左記の具体的な理由	
政策経営部	秘書広報課	6	市が保有する情報や資料の共有化	市民が本市に愛着と誇りを持てるよう、地域や学校の取組みや鯖江ならではの魅力あふれるまちづくりの情報発信に努めます。また、市の情報をケーブルテレビやFM放送などのメディア、ホームページやSNSなどを活用し、迅速にそしてよりわかりやすくお知らせすることにより、市民との情報の共有化や一体感の醸成を図ります。	目標を概ね達成しました	広報さばえでは、新型コロナウイルス感染症に関するページを設けて、対策や事業、支援策など必要な情報を必要とする人が見やすいよう、紙面を工夫して発信するとともに、本市が推進するSDGsについて、各目標に対する市の取組みを分かりやすく紹介するなど、市民目線での情報発信に努めました。また、SNSを活用した情報発信にも力を入れたことにより、フォロワー数が増加するなど関係人口の創出にも努めました。	【市政情報の発信】広報さばえを読んでいる人の割合(アンケート実施)	90%	93.20%		103.6	A	回答数103人			
							【市政情報の発信】ケーブルテレビでの市の施策発信	5回	12回		240	A				
							【市政情報の発信】市公式ホームページのトップページアクセス数	120万回	143万回		119.2	A				
							【市政情報の発信】市公式ホームページの多言語年間アクセス数	24万回	7万3千回		30.4	C	コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標値の設定が不適切であったため	新型コロナウイルスによる影響により、市の就労外国人等が減少し、多言語アクセスの減少につながった。		
							(新)【市政情報の発信】多言語対応ユニバーサル情報配信ツール年間アクセス数	500回	600回		120	A				
							行政出前講座の開催	800回	289回		36.1	C	コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標値の設定が不適切であったため	新型コロナウイルス感染症感染拡大の長期化により、多くの行政出前講座の開催が中止されたため		
	7	シティプロモーションの推進	本市の先進的な取組みやものづくりをはじめとした豊富な魅力ある地域資源を、応援企業とのコラボレーションやSNSなどを活用して広く内外に発信し、本市に関心を持ち、協働での取組みなど関わりを持ちたいと思う人や企業、大学を増加させ、関係人口として"さばえファン"の獲得に努め、将来的に移住・定住人口の増加につなげていきます。	目標達成にはいたりませんでした	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響があり、都市部での出張PRなど対面式でのシティプロモーション活動が自粛となる中、ウイズコロナを見越してのシティプロモーションとして、オンラインによる活動やSNSを活用した事業を立ち上げ、全国に発信することで、新たな関係人口としての"さばえファン"を獲得することができました。	【「めがねのまちさばえ」の情報発信】全国発信できる事業の実施	5事業	3事業		60	C	コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標値の設定が不適切であったため	新型コロナウイルス感染症の早期の収束を願いつつ、事業実施も視野に入れていたが、結果、事業が実施できなかった。			
						「めがねのまちさばえ応援企業」新規認定数	10社	6社		60	C	コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標値の設定が不適切であったため	新型コロナウイルス感染症の早期の収束を願いつつ、応援企業への参画を呼び掛けてきたが、結果、目標に至らなかった。			
						「めがねのまちさばえ応援企業」コラボ事業	5事業	-				コロナ禍の影響により、事業を中止したため、評価対象外としました。				
						(新)めがねのまちさばえ応援登録数	8,000人	55,002人	見込値	687.5	A					
8	ふるさと納税の推進	一人でも多くの方にふるさと納税による応援をしていただけるよう、より魅力ある地場産品を返礼品として充実させ鯖江のものづくりの魅力を発信することで、更なるふるさと納税寄附の確保に努めます。また、新たな地場産品を返礼品として採用し全国に届けることで、地場産業の振興と地域活性化につなげます。	目標を達成しました	ふるさとチョイス、さとふる、ANAのふるさと納税、楽天ふるさと納税など、各々のサイト特性に合わせて、返礼品の追加と内容充実を図り、更なるふるさと納税寄附の確保に努めました。また、新たな地場産品を返礼品として採用し全国に届けることで、地場産業の振興と地域活性化につなげました。	ふるさと納税目標	2.5億円	2.6億	見込値	104	A						
					【財政健全化指標等の令和元年度決算における目標値】財政調整基金の年度末残高	25億円以上	34億		136	A						
						【財政健全化指標等の令和元年度決算における目標値】実質赤字比率	0%未満(黒字)	0%未満(黒字)		100	A					
						【財政健全化指標等の令和元年度決算における目標値】連結実質赤字比率	0%未満(黒字)	0%未満(黒字)		100	A					
9	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う適正な財政出動	新型コロナウイルス感染症の影響による市民生活の不安を解消するために必要となる財政出動を適正に行い、市民の安全・安心の確保に努めます。また、国や県と連携を図りながら、財源の確保に努めます。	目標を達成しました	新型コロナウイルス感染症の影響による市民生活の不安を解消するために必要となる財政出動を適正に行い、市民の安全・安心の確保に努めました。また、国や県と連携を図りながら、財源の確保に努めました。	【財政健全化指標等の令和元年度決算における目標値】実質公債費比率	10.5%以下	7.10%		100	A						
					【財政健全化指標等の令和元年度決算における目標値】将来負担比率	7.0%以下	0%以下		100	A						
					【財政健全化指標等の令和元年度決算における目標値】市債残高(臨時財政対策債を除く)	150億円以下	138億		100	A						
					【財政健全化指標等の令和元年度決算における目標値】市債残高(臨時財政対策債を除く)	150億円以下	138億		100	A						
					【財政健全化指標等の令和元年度決算における目標値】市債残高(臨時財政対策債を除く)	150億円以下	138億		100	A						
10	元氣さばえっ子・ゆめみらい債の発行	元氣さばえっ子・ゆめみらい債を4億円発行し、市民の行政への参加意識を醸成するとともに、資金調達が多様化を図ります。	目標を概ね達成しました	元氣さばえっ子・ゆめみらい債を12月に4億円発行し、市民の行政への参加意識を醸成するとともに、資金調達が多様化を図りました。	広報紙等による周知	1回	1回		100	A						
					4億円の発行	10月発行 完売	12月発行 完売		100	B	コロナ禍の影響を適切に見込めず、特段の事由があったため	コロナ感染拡大防止と公平性の観点から、従来の先着順から抽選方式に変更し、抽選結果をYouTube配信しました。また、多くの方に応募していただき、4億円完売という目標を達成するために、ボーナス支給の時期と重なる12月に設定しました。				
契約管理課	11	鯖江市公共施設等総合管理計画の着実な推進	国が令和3年度までに要請している鯖江市公共施設等総合管理計画の改訂に向けた作業を推進するため、建物部会やインフラ部会を開催し、改訂に向けた調整を行い公共施設等総合管理計画推進事業に取り組みます。	目標を達成しました	当初計画のとおり、速やかに公共施設等総合管理計画の改訂支援業務の事業者の選定を行い、5月中に契約を締結しました。その後、改訂に必要な情報の提供や進捗等の情報収集のために、建物部会やインフラ部会にて個別ヒアリングを実施し、改訂に向けた取組みを推進しました。	(新)公共施設等総合管理計画改訂支援業務の業者選定	6月末	5月18日		100	A					
						(新)建物施設部会、インフラ施設部会の開催	12月末	12月10日		100	A					

部名	課名	No.	重点的取組タイトル	重点的に取り組む項目	取組結果	取組結果	目標項目	目標値	実績	見込値の有無	達成率	ランク	備考	BまたはCランクになった理由	左記の具体的な理由	
政策経営部	税務課	12	1	税務手続きの電子化の推進	納税者の申告の利便性を図るために、電子申告の利活用を推進します。特に、市民税の事業所における給与支払報告書の電子申告の利活用率向上に向け、事業所に対する呼びかけを行います。	目標を達成しました	納税者の申告の利便性を図るために、電子申告の利活用を推進しました。特に、市民税の事業所における給与支払報告書の電子申告の利活用率向上に向け、事業所に対しチラシによる周知を行いました。	(新)市民税の特別徴収事業所に対し、電子申告の推進を呼びかける。	3,740事業所	3,740事業所		100	A			
							【国保税の制度および次年度に予定している税率改正等の周知】納税通知書にチラシを同封	1回(7,800人)	1回(8,154人)		100	A				
							【国保税の制度および次年度に予定している税率改正等の周知】広報さばえ、ホームページ掲載	全4回	4回		100	A				
							(新)固定資産税(償却資産)の電子申告について、eLTAXの利便性の啓発と電子申告率の向上を図る。	1,200件	1,243件		103.6	A				
	2	適正課税の推進	公平負担の原則のもと適正な課税に努めます。	目標を達成しました	市民税の未申告者については、申告書の送付および戸別訪問を行い、申告勧奨に努めました。また、償却資産についても、未申告者に対して催促を行い、申告勧奨に努めました。	市民税申告の勧奨	100%	100%		100	A					
						(新)所有者の不明な家屋に対する使用者把握のための全数調査の実施と、それに伴う使用者への通知	100%	100%		100	A					
	収納課	13	市税等の収納率向上	目標を達成しました	口座振替を含むキャッシュレス収納の利用拡大から納期限内納付を推進するとともに、電話催告や夜間納税相談を積極的に実施し、市税、国民健康保険税、上下水道料等の収納率向上に努めます。 開庁日となる毎週火曜日に実施する夜間納税相談に加え、5・8・9・12・2月には特別夜間納付相談日を設け、滞納者への納税指導や電話催告を適時実施し、必要に応じ滞納処分を執行することにより、収納率の向上に努めました。また、口座振替の利用拡大と納期限内納付周知に関しては、新たな取組みとして、市内金融機関窓口を訪れた納税者に対し、銀行員による口座案内と啓発グッズ配布により啓発活動を継続的に実施するとともに、従来どおりキャッシュレス決済に関する年2回の広報誌への記事掲載や来課者への案内を行いました。	【市税および使用料等の収納率(現年分)】市税	97.00%	97.00%	見込値	100	A					
						【市税および使用料等の収納率(現年分)】国民健康保険税	94.00%	95.00%	見込値	101.1	A					
						【市税および使用料等の収納率(現年分)】介護保険料普通徴収分	86.00%	86.00%	見込値	100	A					
						【市税および使用料等の収納率(現年分)】上下水道料	96.00%	96.00%	見込値	100	A					
					夜間納税相談の実施(年間)	48日	48日		100	A						

部名	課名	No.	重点的取組タイトル	重点的に取り組む項目	取組結果	取組結果	目標項目	目標値	実績	見込値の有無	達成率	ランク	備考	Bまたは0ランクになった理由	左記の具体的な理由	
社会福祉課		1	つながり支えあう福祉のまちづくりの推進	市民がともに支えあい、助け合って暮らせる住みよい福祉のまちづくりを推進するため、市社会福祉協議会や地域支え合い推進員と連携し、「ご近所福祉ネットワーク活動」に積極的に取り組み、地域の見守り体制の整備を推進します。 また、地域福祉を推進するための取組は、多岐の分野にわたるため、課題対応への調整や連携強化を目的とした関係部局の職員からなる地域福祉推進チームを設置し、横断的な体制を整え、地域福祉を効果的・効率的に推進します。 さらに、新型コロナウイルス感染症の影響により、休業や失業による生活困窮者からの幅広い相談にも対応し、庁内関係課、庁外関係機関と連携・調整を図りながら、各種支援制度の活用や就労支援を行い、自立した生活を過ごせるよう支援を行います。	目標を概ね達成しました	福祉のまちづくりを推進するため、市社会福祉協議会や地域支え合い推進員と連携し、「ご近所福祉ネットワーク活動」に積極的に取り組み、地域の見守り体制の整備を推進しましたが、コロナ禍の影響により、地域見守り等の事業の説明会等を開催できず、目標値には達しませんでした。 また、地域福祉を推進するための取組は、多岐の分野にわたるため、課題対応への調整や連携強化を目的とした関係部局の職員からなる地域福祉推進チームを設置し、横断的な体制を整え、地域福祉を効果的・効率的に推進しました。 さらに、新型コロナウイルス感染症の影響により、休業や失業による生活困窮者からの幅広い相談にも対応し、庁内関係課、庁外関係機関と連携・調整を図りながら、各種支援制度の活用や就労支援を行い、自立した生活を過ごせるよう支援を行いました。	地域見守り体制の整備率	100%	84.30%	見込値	84.3	B		コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標項目の設定が不適切であったため	コロナ禍の影響で、地域の見守り等の事業の説明会等の開催ができなかったため	
						地域福祉推進チーム会議の開催	2回	2回	見込値	100	A	3月23日に実施予定				
社会福祉課		2	障がい者支援の充実	障がい者が地域の中で安心して暮らせるよう、基幹相談支援センター等の相談体制や福祉サービスの充実を図るとともに、日常生活および社会参加を総合的に支援します。また、気がかりな子が増えている状況の中で、市内では相談や支援を行う施設が少ないことから、児童発達支援センターを整備し地域支援体制の構築を目指します。さらに、本年度は手話言語条例制定初年度のため、手話への理解の促進と手話の普及のために、手話の出席講座や職員研修会を実施します。	目標を概ね達成しました	障がい者が地域の中で安心して暮らせるよう、本人のニーズを聞きながらきめ細かに対応し、基幹相談支援センター等の相談体制や福祉サービスの充実を図りました。 また、児童発達支援センターの整備については、専門的な知識を持つ人材の確保が難しく、十分なサービスの提供ができなると判断し、センター設置まで至りませんでした。しかし、気がかりな子が増えている状況において、相談や保護者支援は必要であり、今後各課が連携しながら事業を進めていく予定です。 さらに、本年度から手話言語条例が施行され、手話への理解促進と手話の普及を図る予定でしたが、コロナ禍の影響により、人が集まる機会が制限される中で、出席講座の開催に努めました。	相談支援事業等の相談件数	6,900件	9,800件	見込値	142	A				
						(新)児童発達支援センターの開所(R3.4.1)	3月	開所せず		0	C	コロナ禍の影響はないが、特段の事由があったため	センター開所を目指してきたが、専門的な知識を持つ人材の確保が難しく、センター設置まで至りませんでした。			
健康福祉部		1	高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画の策定	団塊の世代が75歳以上となる2025年を見据え、「生涯現役で生涯青春のまち」の実現に向け、高齢者福祉・第8期介護保険事業計画を策定します。当該計画においては、高齢者実態調査によるニーズや地域の課題を把握するとともに、給付分析の検証や介護予防事業の評価などを実施し、令和3年度から令和5年度までの計画期間中のサービス見込量の設定、介護保険料の算定などを行います。	目標を達成しました	在宅介護実態調査やニーズ調査、介護人材実態調査をもとに、事業計画策定委員会を兼ねた介護保険運営協議会において委員の意見を参考にしながら、高齢者福祉・第8期介護保険事業計画の基本理念や基本方針、基本施策を定め、当該計画を策定しました。 また、介護保険料については、厚生労働省の「見える化」システムを活用し、令和2年度9月分までのサービス利用の実績および人口動態の将来推計等を勘案しながら、算定作業を行った結果、令和3年度から令和5年度までの介護保険料は据え置きとしました。	(新)高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画の策定	3月	3月		100	A				
						(新)介護保険運営協議会の開催	4回	6回		150	A					
健康福祉部		2	生きがいづくりと積極的な介護予防の推進	高齢者が生きがいをもって健康で自立した暮らしにつながるよう、高齢者の多様なニーズに応じて気軽に参加できる介護予防活動に努めるとともに、高齢者自身が介護予防の具体的な方法を学び、積極的に介護予防を普及啓発する担い手になる支援体制を推進します。また、地域での支え合いの仕組みをより一層拡充することで、高齢者の居場所と活躍の場を広げていきます。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う外出自粛による高齢者の孤立や健康を損ねることがないように、自粛生活における注意点やフレイル予防について情報発信を行い適切に支援していきます。	目標を概ね達成しました	介護予防サポーター等の人材養成を行い、介護支援サポーターポイント事業を活用しながら、より一層、元気高齢者が介護予防の担い手になるよう推進し、高齢者の居場所と活躍の場を広げ、元気生活率の維持・向上に努めましたが、コロナ禍の影響により、事業のPRや説明の機会が減少し、目標値には達しませんでした。 また、コロナ禍において健康寿命ふれあいサロンが活動できるよう、感染予防対策を徹底し、手指消毒や物品消毒薬、フェースシールドなどを配布するなど支援しました。 さらに、年間を通じて、コロナ禍での自粛生活における注意点やフレイル予防に関する情報提供や啓発を行うことにより、フレイル予防が必要な人に対して適切な支援を行いました。	介護支援サポーター新規登録者数	56人	41人		73.2	C		コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標値の設定が不適切であったため	感染拡大防止による外出の自粛や活動制限期間が多くあったことや介護施設やサロンでの活動が行えない状況が長く続いたため	
						健康寿命ふれあいサロン数	116サロン	114サロン		98.3	A					
長寿福祉課		3	認知症予防と認知症にやさしい地域づくり	認知症の発症を少しでも遅らせるための認知症予防や、認知症になっても住み慣れた地域で尊厳のある暮らしができるよう地域ぐるみで認知症の人やその家族を見守り支える仕組みづくり、認知症の人を介護している家族の負担軽減につながる施策の充実を図ります。また、認知症の早期発見・早期診断の機会を提供し、診療につなげることで重症化を予防するため、医療と介護の連携に基づいた専門職による初期集中支援を実施します。	目標達成にはいたりませんでした	物忘れ検診積極の対象者には、訪問による受診勧奨を実施し、診療につなげ認知症の早期発見と治療につなげましたが、コロナ禍の影響により、受診勧奨訪問が十分に実施できませんでした。また、認知症初期集中支援チーム会議については、コロナ禍により5月から定期的に開催し、チーム会議による相談やチームによる訪問により、認知症の早期診断や早期対応に向けた支援体制の強化を図りました。 コロナ禍により、認知症サポーター養成講座の開催が減少し、新規の認知症サポーターを対象とした認知症サポーターステップアップ講座を開催することが困難となりましたが、昨年度、認知症サポーターステップアップ講座に参加した方を対象としたOB会を開催し、認知症に対する支援活動が次年度に向けて展開できるよう支援しました。 徘徊模擬訓練については、コロナ禍により実施することはできませんでした。	もの忘れ検診積極的受診対象者で未受診者への受診勧奨訪問率	100%	67.40%	見込値	67.4	C	145人/215人	コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標項目の設定が不適切であったため	もの忘れ検診積極的受診対象者で未受診者への受診勧奨率は、100%ではあったが、訪問率は、目標に達しなかった。	
						認知症サポーターステップアップ講座開催回数	3回	-								
長寿福祉課		4	住民主体の支え合い体制づくり	住民の支え合い活動を支援するため、第一層生活支援コーディネーターおよび地域支え合い推進員を配置し、住民ボランティアなどの多様な主体を活用した高齢者の生活支援サービスの創出や地域の支え合いの体制づくりを推進します。	目標達成にはいたりませんでした	コロナ禍の影響により、第一層生活支援コーディネーターおよび地域支え合い推進員の活動として、各地区の地域支え合いの取組みについて話し合う機会が十分に取れませんでした。 一方、総合事業推進協議会は、書面による協議を行ったり、事務局の人数見直しや開催時間の短縮により、地域での支え合いに関する現状や課題について意見交換を開催しました。 また、毎年実施している地区社会福祉協議会を中心とした地域支え合いフォーラムは、コロナ禍での実施に向けた検討はされていましたが、中止となりました。	地域支え合いフォーラムの開催	1回	-							
						総合事業推進協議会の開催	1回	2回		200	A					
長寿福祉課		4	住民主体の支え合い体制づくり	住民の支え合い活動を支援するため、第一層生活支援コーディネーターおよび地域支え合い推進員を配置し、住民ボランティアなどの多様な主体を活用した高齢者の生活支援サービスの創出や地域の支え合いの体制づくりを推進します。	目標達成にはいたりませんでした	コロナ禍の影響により、第一層生活支援コーディネーターおよび地域支え合い推進員の活動として、各地区の地域支え合いの取組みについて話し合う機会が十分に取れませんでした。 一方、総合事業推進協議会は、書面による協議を行ったり、事務局の人数見直しや開催時間の短縮により、地域での支え合いに関する現状や課題について意見交換を開催しました。 また、毎年実施している地区社会福祉協議会を中心とした地域支え合いフォーラムは、コロナ禍での実施に向けた検討はされていましたが、中止となりました。	地域支え合い協議会の設置・開催	3地区	1地区		33.3	C		コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標値の設定が不適切であったため	各地区での協議会開催は、多くの住民参加による話し合いが中心であるため、コロナ禍の影響により、開催が困難になった。	

部名	課名	No.	重点的取組タイトル	重点的に取り組む項目	取組結果	取組結果	目標項目	目標値	実績	見込値の有無	達成率	ランク	備考	Bまたは0ランクになった理由	左記の具体的な理由			
健康福祉部	子育て支援課	4	1	子育て支援の充実	地域で育む子育て支援ネットワーク委員会やCOSAPO(子育てサポーター)、地域の子育て団体等との連携・支援を行い、子育て中の親子が参加する事業の充実を図るとともに、令和3年度に開所する(仮称)新子育て支援センターを子育てに関わる全ての人たちを支援する拠点施設として、より多くの親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安や悩みが気軽にできるような支援の充実を図ります。また、ひとり親家庭の児童の学習支援等を行うことで、児童の健全育成と自立を促進します。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響により小中学校の臨時休業に伴う放課後児童クラブの運営については、小学校や民間保育園等の協力により感染症対策に万全を期しながら学童保育を実施します。	目標を達成しました	コロナ禍の影響により子育て支援が制限されないよう、ハーフバースデー事業における会場分散や人数制限、学童保育での職員・児童の健康観察など、感染拡大防止を徹底し安心して参加できる事業の充実に努めました。 また、ひとり親家庭児童学習支援事業は、対面学習に加え自宅での遠隔学習を取り入れ、これまで以上に学習しやすい環境を整備し、児童の居場所と学習の機会を支援しました。 さらに、子育て支援センターにおける発達障害児を含む相談業務の充実や、子ども家庭総合支援拠点事業の充実・拡充に向け関係課と協議を重ねました。	ハーフバースデー参加者率	92%	92%	見込値	100	A	【修正要】令和3年3月分を含めた到達数値を実績とする。				
						子育てサポーター登録者数	100人	118人	118	A								
			2	相談業務の拡充	育児等に悩む子育て家庭や養育に不安のある家庭に対し、家庭訪問や健診時に相談員が相談に応じる等、支援を必要とする家庭や子どもへの支援の充実に努めます。また、児童虐待防止のため、要保護児童対策地域協議会において、関係機関との情報共有や連携強化を図り、子どもが健全に育つために、地域が一体となった子育て家庭の支援に取り組みます。	目標を達成しました	育児健診時の気がかりな家庭や、誰にも相談できず子育てに悩む保護者に対して、相談員による家庭訪問や電話相談を行い、相談しやすい体制により子育ての不安や悩みが軽減できるよう、子育て家庭の支援に取り組みました。 また、児童虐待防止のため、要保護児童対策地域協議会において、関係機関との情報共有や連携強化を図り、緊急時のスムーズな対応に向けて、地域一体となり子育て家庭の支援に取り組みました。	育児健診時での気がかりな家庭相談回数	45回	62回	見込値	137.8	A					
						要保護児童対策地域協議会の開催	20回	33回	見込値	165	A							
	子育て支援課 保育・幼児教育室	5	保育・幼児教育の充実	保育所・こども園への入所希望児童の低年齢化や気掛かり児が増加するなど保育ニーズが多様化する中、保育士等養成修学資金貸付制度の継続や、県の保育人材センターとの連携による潜在的保育士の掘り出しなどによる保育士等の人材確保、保育補助者や事務員の配置、業務のICT化の推進による保育士が保育業務に専念できる環境づくり、園内外での研修機会の確保による保育士の資質向上を積極的に進めることで、より一層の子育て支援の充実に努めます。また、今年3月から感染拡大が続く新型コロナウイルス感染症に対しては、小中学校の臨時休業措置が行われる中、保育所等は保育の必要な乳幼児に対して保育を提供するという重要な役割を担っていることから、感染拡大の予防策を十分に講じた上で安全な開園を継続します。	目標を達成しました	保育士等養成修学資金貸付制度等により保育士を確保するための基盤を整備するとともに、待機児童が発生しないよう人材確保に努めました。 また、コロナ禍において、参集による研修が難しい中、研修時間の短縮やWEB会議を活用した市内公私立保育園等による年齢別研究会を積極的に行うなど、新しい生活様式に適應した資質向上のための研鑽を図ることができました。 さらに、新型コロナウイルス感染症対策としては、日々の健康チェック、手洗いや施設の物品等の消毒を年間を通じて行い、感染症の予防を講じることができました。	待機児童数	0人	0人	100	A							
					(新)保育士等養成修学資金貸付制度の利用者数	5人	6人	120	A	R2新規利用者3名								
					(新)園内研修の実施回数	50回	160回	見込値	320	A	160回/50回							
					感染予防対策の実施率(園児・職員の健康チェック等)	100%	100%	見込値	100	A	243日/243日							
					1	妊娠・出産包括支援事業の推進	アイアイ親子サポートセンターにおいて、妊産婦や子育て中の方を対象に新型コロナウイルス感染症や産前・産後の心身の不調に関する相談を行うとともに、新生児や乳幼児の健康管理等についての情報提供等を行い、妊娠から出産、子育てまでの切れ目のない支援を行います。また、新生児の聴覚障がい早期発見や早期療育のために、聴覚スクリーニング検査を実施します。	目標を達成しました	新型コロナウイルス感染症の拡大により、事業の中止や延期を行うことがありましたが、コロナ禍におかれて不安に思われる時期こそ、関係機関と連携し、工夫しながら妊娠期から子育て期にある子どもや保護者に寄り添って、支援を行いました。 また、今年度から取り組みました「新生児聴覚スクリーニング検査事業」は、妊娠時における検査の重要性の説明や精密検査の受診勧奨などを行い、聴覚障害の早期発見・早期療育に努めました。 今後も、引き続き、保護者が安心して子どもを産み、育てていけるようアイアイ親子サポートセンターの機能強化に努めていきます。	産前・産後サポート事業 妊産婦・新生児に対する支援率	100%	100%	見込値	100	A			
								こんには赤ちゃん事業 家庭訪問率	100%	100%	見込値	100	A					
	1歳6か月児・3歳児健診におけるアンケート「この地域で、今後も子育てをしていきたい」回答率	100%	96.60%	見込値				96.6	A									
	(新)新生児聴覚スクリーニング検査実施率	98%	97.70%	見込値				99.7	A									
	健康づくり課	6	2	新型コロナウイルス感染症対策の推進	新型コロナウイルス感染症対策として、手洗いや咳エチケット、3密(密閉、密集、密接)の回避を中心とした感染症予防対策を徹底するとともに、適度な運動やバランスのとれた食事、十分な睡眠を中心とした免疫力を高める生活習慣に関する普及啓発について重点的に取り組みます。また、新型コロナウイルス感染症相談を実施し、感染に不安を持つ市民の不安軽減に努めるとともに、感染疑いのある人については、保健所が実施する帰国者・接触者相談センターにつなげ、早期対応に努めます。今後、新型コロナウイルス感染症感染防止のための外出自粛、休業要請等により、精神的ストレスや不安を抱える市民が増加すると思われることから、心の相談を継続して実施するとともに、様々な関係機関との連携を図りながら、相談体制を強化します。	目標を達成しました	手洗いや咳エチケット、3密の回避を中心とした感染症予防対策や新しい生活様式について、市広報やホームページ、出前講座、研修等を通じて普及啓発するとともに、コロナ禍における適度な運動やバランスのとれた食事、十分な睡眠を中心とした免疫力を高める生活習慣についても、普及啓発しました。 また、新型コロナウイルス感染症相談については、福井県の受診・相談センターや発熱外来等の県の施策を中心に紹介し、市民の不安軽減に努めるとともに、精神的ストレスを抱える市民の増加に対応するため、心の相談の対応回数を増やしました。 さらに、新型コロナウイルスワクチン接種体制については、来年度からの本格的実施に向けて体制整備を進めています。 今後も、市民が感染予防対策の手を緩めることなく、安全に健康的な生活が送れるように対策を継続していきます。	(新)新型コロナウイルス感染症予防対策の普及啓発	12回	13回	見込値	108.3	A					
						(新)新型コロナウイルス感染症に関する相談対応率	100%	100%	見込値	100	A							
7	メタボリックシンドロームやがん等の生活習慣病対策の推進	新型コロナウイルス感染症の感染拡大期における健康診査やがん検診については、国の方針に基づき実施を見合わせるとともに、事業開始に当たっては、実施時期や方法について十分な感染防止策を講じた上で実施します。また、外出自粛生活の長期化に伴い、運動不足や過食、ストレスによる生活習慣病の悪化が懸念されることから、自粛生活の中での生活習慣病悪化防止対策についての情報発信を実施するとともに、特定保健指導対象者や糖尿病重症化予防事業対象者に対する電話相談を実施します。	目標を概ね達成しました	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の中、健康診査やがん検診、各種健康づくり事業については、県内の感染動向を見極めながら実施しました。事業を実施する際には、健康福祉センターの助言を得ながら、本市独自の基準を設けるとともに、十分な感染防止策を講じた上で実施しました。また、事業を縮小しながらも、重点的な取組目標を設定し取り組むことで、一定の成果が得られました。 しかし、特定保健指導については、コロナ禍の中、対面での利用動向が実施できず、実施率は目標を下回りました。 また、外出自粛生活の長期化に伴い、運動不足や過食、ストレスによる生活習慣病の悪化防止について、様々な情報発信を実施し、生活習慣病の悪化防止に努めました。	特定健康診査実施率	10%	20.80%	見込値	208	A								
			特定保健指導実施率	50%	26.90%	見込値	53.8	C	コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標値の設定が不適切であったため	コロナ禍の中、昨年まで行っていた訪問での直接対面で話す利用動向ができませんでした。								
			がん検診実施率(市が実施する検診受診率(職域検診除く。)、40～69歳(子宮頸がんは20～69歳)対象)	20%	20%	見込値	100	A										
			後期高齢者健康診査実施率	10%	20.20%	見込値	202	A										
(新)生活習慣病悪化防止普及啓発	5回	11回	見込値	220	A													

部名	課名	No.	重点的取組タイトル	重点的に取り組む項目	取組結果	取組結果	目標項目	目標値	実績	見込値の有無	達成率	ランク	備考	Bまたは0ランクになった理由	左記の具体的な理由					
産業環境部	商工政策課	1	市内企業への経済支援	新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、経済停滞の長期が懸念されるなか、本市経済の基盤であり事業継続に奮闘している中小企業・小規模事業者の声を踏まえ、迅速かつ柔軟な対応策を講じ、市内企業の資金繰り悪化や生産活動に停滞が生じない支援を行います。	目標を達成しました	新型コロナウイルスの感染症の拡大初期には、事業継続への励みにしていただくための応援給付金を一律支給したほか、地場製品の販売支援施策、経営資金を確保いただくための制度融資への利子補給、経営相談員の起用等を通じて、市として可能な限りの支援策を実施しました。	(新)新型コロナウイルス感染症対応新制度件数	8件	8件		100	A								
							(新)経営相談員による経営相談件数	100件	200件	見込値	200	A								
							(新)新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地場産品販売応援補助件数	10件	55件	見込値	550	A								
							(新)セーフティネット保証認定件数	150件	976件	見込値	650.7	A								
		1	「作だけの産地」から「作って売る産地」への転換	本市が誇る眼鏡・繊維・漆器産業で培ったチタンの微細加工技術や、繊維の織・編・染色改質技術、業務用漆器で蓄積された成型・塗装等の技と知見を活かし、今後の成長が期待される医療、ウェアラブル情報端末、介護福祉等の分野参入を目指す産地中核企業への支援を通じて、新産地形成を促進します。また、新製品・新技術開発や国内外の販路開拓事業等への支援事業等を通じて「頑張る企業」を応援することで、「鯖江ブランド」づくりに努めるとともに、産学官金の連携強化により、産地ものづくり企業のレベルアップを図ります。さらに、越前漆器産地の技術継承に向け後継者の育成を支援します。	目標を達成しました	新型コロナウイルスの感染症拡大を受けて、成長分野の技術開発、販路開拓、海外向けの漆器等の試作開発は中断を余儀なくされたほか、域外企業からの産地技術への引き合いも停滞した一方で、伝統工芸の職人を育成する職人塾では、長期生1名と短期生2名を新たに受け入れる中、後継者育成に取り組まれました。	成長分野の技術開発、国内外販路開拓支援件数(累計)	30件	-						コロナ禍の影響により、事業を中止したため、評価対象外としました。					
							頑張るリーダー企業応援・新製品新技術開発等の支援件数	延べ64件	-					コロナ禍の影響により、事業を中止したため、評価対象外としました。						
							海外の生活様式を意識した漆器製品等の試作開発数	10個	-					コロナ禍の影響により、事業を中止したため、評価対象外としました。						
							域外企業とのビジネスマッチング数(累計)	138件	-					コロナ禍の影響により、事業を中止したため、評価対象外としました。						
							職人塾(短期・長期)での職人養成人数(累計)	38人	41人	107.9	A									
							ワーク・ライフ・バランス推進啓発	4件	7件	見込値	175	A								
							中小企業の子育て・介護応援事業採択数(累計)	24件	24件	見込値	100	A								
							将来、市内事業所で働きたい生徒数	20.00%	-					コロナ禍の影響により、当該指標に係るアンケート調査が中止されたため、評価対象外としました。						
							サテライトオフィス誘致件数(累計)	7件	8件	114.3	A									
							(新)テレワーク等を含む多様な働き方導入推進支援件数	4件	1件	25	C			コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標項目の設定が不適切であったため	テレワークと製造業は相性が良いとは言えず、休業による生産調整を実施する事業所が多く、雇用調整助成金の活用が多かったため。					
							2	魅力ある雇用の創出	テレワーク等を含む多様な働き方を推進し、職場環境の整備を促すことで、女性の活躍促進や従業員のモチベーション向上、有能な人材の継続雇用による企業の経営向上を図ります。また、都市部IT企業等のサテライトオフィス誘致や誘致企業の雇用拡大を支援することで、若者や女性に魅力ある雇用の創出を目指します。	目標を概ね達成しました	コロナ禍による事業中止を受け、市内事業所で働きたい中学生の生徒数に関するアンケートは実施できませんでした。また、テレワーク等を含む多様な働き方の推進は、製造業とテレワークとの相性が良いとは言えず、目標値には達しませんでした。一方で、コロナ禍において雇用環境が大きく変わってきていることから、企業の雇用継続および多様な働き方推進に向けた周知啓発を実施しました。さらに、今年度新たに、都市部IT企業2社が、市内にサテライトオフィスを開設しました。	企業と大学とのマッチング	5回	3回	60	C			コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標値の設定が不適切であったため	コロナ禍での事業停滞が解消されなかったため。
												企業と大学とのマッチング	5回	3回	60	C				
		創業・第2創業異分野進出等事業数(累計)	93件	93件	見込値	100						A								
		企業立地交付決定件数(累計)	19件	19件	100	A														
		企業向け支援施策・情報発信(広報さばえ、ホームページ、一斉メール等)	120件	120件	見込値	100						A								
		女性起業家数(累計)	25件	27件	見込値	108						A								
4	業界団体との連携による事業の推進	産地の存続発展を目的に、産地業界団体を取り込む国内外市場の開拓や製品力の向上、消費者とのコミュニケーション強化等による産地全体のブランド力向上に資する取組を側面支援することで、地場産業の振興に努めます。また、鯖江商工会議所や業界団体と情報共有し、景況に即した効率的な施策の推進に努めます。	目標達成にはいたりませんでした	コロナ禍により、経済活動が停滞している中、商工会議所および各業界団体との意見交換を図るとともに、各業界団体協力のうえ、WEBアンケートを四半期ごとに実施しました。今後も継続的な業界の状況把握が必要です。	さばえ商工振興戦略会議の開催	4回	2回	50	C			コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標項目の設定が不適切であったため	コロナ禍による優先順位の序列が、今後の商工振興施策協議から、市内商工業の現況把握へとシフトしたため、「さばえ商工振興戦略会議」としての会議は見合わせた。							
					ものづくり振興交付金事業にかかる連携調整会議開催(3団体)	6回	6回	100	A											
3	産学官連携による新産業創出	連携協定の有無に限らず、幅広い大学機関等との連携機会を設けることで、地元企業に対し新分野参入等の機会を設け、新たなビジネス創造を目指します。	目標達成にはいたりませんでした	コロナ禍による企業活動の停滞により、大学機関との連携機会創出が低減となりました。また、コロナ禍により、AI・IoT等を生産背景に取り入れる余力のある事業所が不在であったため、AI・IoT等の導入支援には至りませんでした。一方で、DX推進が加速する中での福井工大によるIoTセミナーを実施し、今後の連携強化につなげました。	製品開発で協業する大学・研究機関数	5機関	3機関	60	C			コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標値の設定が不適切であったため	コロナ禍により製品開発で協業しようとする事業所の活動が停滞してしまったため。							
					大学等と市内企業間の共同開発・研究件数(累計)	10件	15件	150	A											
					(新)AI・IoT等導入支援件数(身の丈IoT分野を含む。)	5件	0件	0	C			コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標項目の設定が不適切であったため	コロナ禍により、AI・IoT等を生産背景に取り入れる余力のある事業所が不在だったため。							

部名	課名	No.	重点的取組タイトル	重点的に取り組む項目	取組結果	取組結果	目標項目	目標値	実績	見込値の有無	達成率	ランク	備考	Bまたは0ランクになった理由	左記の具体的な理由	
産業環境部	商工政策課にぎわい推進室	4	中心市街地の活性化	「持続可能なめがねのまちさばえ」を推進するため、若手事業者や意欲ある事業者と協議を行い、商店会等が行う賑わいづくりやSDGs普及啓発活動を支援します。また、個性と魅力ある店舗のネットワーク化を側面支援し、地域交流や消費拡大を図ることで地域内経済の好循環を目指します。	目標を概ね達成しました	コロナ禍により市内事業者が大きな影響を受けたことで、予定していた賑わいづくり事業やSDGs推進事業等の大半は変更や中止となりましたが、特に影響の大きかった小規模事業者へのヒアリングや国・福井県の制度の情報収集を行い、鯖江商工会議所等の団体と連携することで、スピード感を持って地域内経済の消費拡大に努めました。	若手事業者や意欲ある事業者のヒアリング回数	6回	10回		166.7	A				
						(新)商店会等が実施するSDGs普及啓発活動の支援	3事業	1事業		33.3	C			コロナ禍の影響を適切に見込めず、特段の事由があったため	商店会等が実施する事業は集客を目的とするものが多く、コロナ禍により事業の中止や縮小が相次いだため。	
						(新)地域内経済を好循環させる事業者向け支援事業の実施	2事業	3事業		150	A					
		5	地域資源を活かす観光の推進	3年目となる丹南地域周遊・滞在型観光推進事業において、丹南エリアの地域資源を活かした体験商品の造成と販売を行うほか、観光情報ポータルサイトの構築による情報発信の強化や、二次交通および宿泊体制等の受け入れ環境の整備に取り組めます。また、宿泊拠点施設として「ラポーゼかわだ」改修事業を行い、広域観光の推進に努めます。さらに、ものづくり産業をPRする新たな拠点を鯖江観光案内所内に設置するとともに、(一社)鯖江観光協会等と連携し、PR動画等の宣材製作や観光専用サイト「さばかん」の充実により、西山公園や道の駅一帯を拠点として市内全域の誘客に繋がります。	目標達成にはいたりませんでした	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、市最大の集客イベントである「さばえつつじまつり」をはじめ、多くのイベントの中止が相次ぎ、観光客入込数や産業観光施設の来館者数の目標値は達成しませんでした。 また、丹南地域周遊・滞在型観光推進事業においては、観光情報ポータルサイト制作の必要性について丹南5市町にて協議を重ねた結果、新たな情報発信手段としてデジタル観光素材集を制作する方針に転換し、素材集の制作準備を行いました。 さらに、丹南地域の広域観光拠点施設としてラポーゼかわだを改修したほか、JR鯖江駅構内の観光案内所にもものづくり産業をPRする拠点として「鯖江駅眼鏡」を開設するなど、アフターコロナの誘客に向けた拠点整備を行いました。	令和2年度観光客入込数	130万人	82万人	見込値	63.1	C			コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標値の設定が不適切であったため	コロナ禍の影響を踏まえた目標値に切り替えたが、緊急事態宣言や感染拡大警報が発令され、人の往來の行動制限がある中での誘客は困難を極めた。
						令和2年度西山公園観光客数	50万人	36万人	見込値	72	C			コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標値の設定が不適切であったため	コロナ禍の影響を踏まえた目標値に切り替えたが、緊急事態宣言や感染拡大警報が発令され、人の往來の行動制限がある中での誘客は困難を極めた。	
						令和2年度めがねミュージアム、うるしの里会館、石田織手織りセンター来館者数	27万人	16万人	見込値	59.3	C			コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標値の設定が不適切であったため	コロナ禍の影響を踏まえた目標値に切り替えたが、緊急事態宣言や感染拡大警報が発令され、人の往來の行動制限がある中での誘客は困難を極めた。	
						観光専用サイト「さばかん」令和2年度閲覧ページ数	80万件	102万件	見込値	127.5	A					
						(新)ものづくり産地をPRするブースを観光案内所内に設置	10月	10月		100	A					
						丹南地域周遊・滞在型観光推進計画に基づくラポーゼかわだ改修工事	3月	12月		100	A					
						丹南地域周遊・滞在型観光推進事業によるポータルサイトの試行運用	3月	-						丹南5市町にて協議した結果、新たな情報発信手段としてデジタル観光素材集を制作する方針に転換したため。		
		6	高校生や大学生の居場所と出番づくり	学生連携事業をきっかけとした県外からの移住者や関係人口の増加、地元高校生の地域への愛着の醸成といった効果をより一層見出すため、若者による賑わい創出に向けた提案の具現化を支援します。また、鯖江高等学校との鯖江型高校教育構築事業をはじめ、鯖江市役所JK課や学生団体with等の活動を積極的に支援するため、過去の参加者と連携しながら、若者の居場所と出番の創出に努めます。	目標達成にはいたりませんでした	コロナ禍の長期化により、多くの学生連携事業が中止され、まちづくり提案を具現化することはできませんでした。しかしながら、学生団体withは「第13回地域活性化ブランコンテスト」をオンラインのみで実施し、鯖江市役所JK課は「さばえものづくり博覧会パッチャルリズム」での撮影協力や鯖江高等学校のWEBを活用した授業への協力を行うなど、「コロナ禍でもできること」を模索しながら高校生や大学生の居場所と出番づくりの支援に努めました。	(新)高校生および大学生によるまちづくり団体の活動日数(WEB会議含む)	50日	66日	見込値	132	A				
						(新)高校生や大学生からのまちづくり提案に対する具現化件数	2件	0件		0	C			コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標項目の設定が不適切であったため	コロナ禍の影響を踏まえた目標設定に切り替えたが、学生からの提案内容が人と人との交流を要するものであったこともあり、行動制限がある中での具現化は、困難を極めた状況であった。	
農林政策課	7	1	ブランド米等の生産体制の確立	福井県の新品種「いちほまれ」およびブランド化を目指している「さばえ菜花米」の栽培面積の更なる拡大と、外観品質および食味値の向上に取り組めます。また、農業や化学肥料の使用を減らした特別栽培米やエコファーマーを推進します。	目標を概ね達成しました	県産のブランド米である「いちほまれ」については、着実に生産拡大していますが、「さばえ菜花米」については、菜花の管理等の手間から生産農家が減少し、規模縮小の傾向です。菜花の景観は市のイメージアップに寄与する存在であるため、生産者に対し、市としてのサポートは今後も必要です。また、特別栽培米についても、生産者にとって労力のかかるものであり、コロナ禍という状況にあって、作付面積は伸びませんでした。また、消費者のニーズも年々高くなっているため、農業の将来を考えれば、その支援は今後も重要です。	「いちほまれ」作付け面積	50ha	52.7ha		105.4	A				
						次年度のさばえ菜花米作付け面積	27ha	26.4ha		97.8	A					
						おいしいさばえ米生産者への情報提供等の支援回数	7回	7回		100	A					
						特別栽培米の作付面積	70ha	41.9ha		59.9	C			コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標値の設定が不適切であったため	コロナ禍により、生産者は、労力のかかる特別栽培米の生産量を減らし、確実に生産量が確保できる労力のかからない米を生産するようになったため。	
		2	加工米、飼料米、転作物の生産拡大	国の新たな農業・農村政策に迅速に対応するため、福井県・JAたんなんと情報を共有し、主食用米偏重ではなく、加工用米、飼料用米など非主食用米等の需要のある農作物や転作物への支援を推進します。また、省力・低コスト化を進めるスマート農業の啓発に努めます。	目標を達成しました	加工用米や需要のある大麦、大豆、ソバ等、転作物の生産拡大について、地区別説明会を通じて農業者の理解を求め、経営の安定を図ることができました。 また、コロナ禍にあって、スマート農業の実践的な啓発は困難でしたが、資料の郵送等や研修会のリモート開催により啓発に努めました。	県・JAたんなんとの情報共有回数(打合せ会の開催)	6回	6回		100	A				
						大麦の播種面積	270ha	264ha		97.8	A					
						転作物における作付け面積(大豆・そば)	205ha	207ha		101	A					
						非主食用米の作付け面積(加工用米・飼料用米・米粉用米等)	230ha	237ha		103	A					
						スマート農業への取組みの啓発回数	2回	2回		100	A					
		8	さばえ野菜の産地育成・ブランド化の推進	さばえ野菜の計画的で安定的な栽培と出荷流通体制を確立した産地づくりを目指します。また、収益性の高い作物の生産振興、園芸農家の育成・確保および特産農産物のブランド化へに向けた支援を行います。さらに、風土に合った新たな園芸作物を開発・団体と連携しながら模索します。	目標を概ね達成しました	猛暑や長雨、そして令和3年1月の大雪の影響もあり、園芸作物の生産量が減少しました。 また、野菜ソムリエと連携し、地場産農産物の魅力や、生産者の紹介、食育と地産地消の推進を行いました。さらに、試験栽培中の黒大豆とさばえ菜花については、良品の出荷に向けて、最適な栽培方法の検証とPRを実施しました。	園芸ハウスの設置・再生棟数	10棟	13棟		130	A				
						園芸ハウスの出荷額	2,500万円	2,034万円		81.4	B			コロナ禍の影響はないが、特段の事由があったため	長雨や猛暑による生育不良により、園芸作物の生産量が減少したため。また、令和3年1月の大雪により、ブロッコリーの収穫量が減少したため。	
						さばえ野菜のブランド化に向けた情報発信回数	10回	12回		120	A					
新たな特産品の実地検証	2品種					2品種		100	A							
9	農業後継者育成と不作付け農地の解消	農業経営の効率化、法人化に向けた取組みなどに対する支援や就農情報、農地情報の提供を通じて、多様な農業の担い手を育成・確保します。また、農地中間管理機構を活用した農地の集積・集約化により、経営規模の拡大およびコスト低減を図る集落営農組織や担い手を支援します。	目標を達成しました	農業経営の効率化や法人化に向けた取組みなどに対する新規就農者数(R1年度末 16人→17人)	1人	3人		300	A							
				新たに農業生産法人化に向けた説明集落数	1集落	2集落	見込値	200	A			2月:定次グリーン、3月:杉本営農機械組合				
				農用地利用権設定率	43.50%	43.60%	見込値	100.2	A							
				農地中間管理機構を介した農地集積面積	400ha	426.0ha		106.5	A							

部名	課名	No.	重点的取組タイトル	重点的に取り組む項目	取組結果	取組結果	目標項目	目標値	実績	見込値の有無	達成率	ランク	備考	Bまたは0ランクになった理由	左記の具体的な理由	
産業環境部	農林政策課	10	鳥獣被害対策の強化	被害対策の啓発、取組情報の発信、地域リーダー育成、生息調査等のソフト対策と、山ぎわに整備されている緩衝帯、電気柵の維持補修、捕獲による適正な個体数管理等のハード対策の両輪により、地域住民の安全・安心の確保、山ぎわ農地の保全および農産物の被害防止に努めるなど、第二次人と生きもののふるさとづくりマスタープランに沿った対策を推進します。	目標を概ね達成しました	「第二次人と生きもののふるさとづくりマスタープラン(計画期間:平成29年度から令和3年度)」に沿い、被害対策を推進しました。被害対策の啓発・実践、取組情報の発信、地域リーダーの育成、獣の生息状況調査などのソフト対策と、山際緩衝帯の整備、電気柵・ネット柵の設置、里に依存する害性の高い個体の有害捕獲などのハード対策の両輪により、地域住民の安全・安心の確保や、山際農地の保全、農作物の被害防止、生活被害の防止に努めました。特に、クマ対策については、関係機関と連携強化しました。	鳥獣被害対策に関する広域連絡会と情報交換会の開催	15回	17回		113.3	A				
							鳥獣被害対策リーダー育成講座「さばえのけものアカデミー」参加者	100人	71人		71	C		コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標値の設定が不適切であったため	コロナの影響で、開催回数が5回、会場定員により参加人数に制限があったこと、シカ・サルの現地実習ができなかったことから未達となった。	
							アライグマ捕獲従事者登録者数	54人	56人		103.7	A				
							イノシシ等の侵入を防ぐ電気柵の新設/更新設置支援距離	1,000m	950m	見込値	95	A	3月完成予定			
							鯖江のけもの探偵団など市民への情報発信回数	120回	120回	見込値	100	A				
	環境政策課	11	ごみの減量化と3Rの推進	市民1人1日当たりのごみ排出量の目標達成と資源化率の向上を目指し、一般廃棄物処理計画(ごみ処理基本計画)に基づき、家庭ごみの分別徹底や生ごみの減量化啓発や、可燃ごみに含まれる資源物の分別回収を行うことで、ごみの資源化を促進し、ごみの更なる減量化・資源化と適正処理に取り組めます。特に、新たに法整備された食品ロスの削減や、生ごみ分解処理容器普及を目的としたモニター事業に積極的に取り組み、生ごみの減量化を推進します。	目標達成にはいたりませんでした	市民1人1日当たりのごみ排出量の目標達成と資源化率の向上を目指し、家庭ごみの分別徹底や生ごみの減量化について、主に市広報をもって市民への啓発に努めるとともに、生ごみ分解処理容器普及を目的としたモニター事業に取り組まれましたが、コロナ禍の影響もあり、ごみ排出量は昨年度より増える見込みです。	1人1日当たりのごみ排出量	892g(対前年比△39g)	941g(対前年比+10g)	見込値	0	C		その他(上記以外の理由)	コロナ禍において、家庭ごみの排出量は間違いなく増えているが、理由はそれだけではない。この目標は、昨年度策定した一般廃棄物処理基本計画から導いた目標であり、現状ではかなり背伸びをした目標である。コロナの影響だけではなく、多くの市民のごみ排出・分別に関する習慣や考えを根本から変えていただく必要がある。	
							可燃ごみの中の容器包装以外の製品プラスチック類と紙類の資源物としての分別回収の啓発	9月	9月		100	A				
							ごみ減量化のためのごみの分別・出し方についての出前講座の開催	20回	5回	見込値	25	C		コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標値の設定が不適切であったため	コロナ禍の中の出前講座の依頼は本当に少なかった。	
							生ごみたい肥化事業等の普及講座の実施回数	20回	35回	見込値	175	A				
	環境政策課	12	まち美化と自然保護活動の推進	きれいで、魅力的で、オシャレなまちづくりを目指して、市民協働によるまち美化活動を展開し、更なる美化意識の向上と市民参加の促進に努めるとともに、生物多様性の保全に配慮しつつ、地域の特性や環境資源の特徴を活かした自然環境を保全するため、地域住民や団体と市が協力して、自然保護活動を展開することで、人と生きものが共生できる環境づくりに取り組みます。	目標達成にはいたりませんでした	コロナ禍の影響により、河川一斉清掃を始めとする市民や市民団体が行う美化活動の多くが中止となり、地域住民や団体と市が協力した市民協働によるまち美化活動、自然保護活動の展開が十分に図れませんでした。また、まち美化実践事業所の新規登録については、新たに10の事業所から届出をもらい、目標を達成することができませんでした。	まち美化活動支援申請件数	5件	3件		60	C		コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標値の設定が不適切であったため	例年申請しているが今年度は美化活動の実施を自粛している団体があり、申請件数がのびなかった。	
							まち美化実践事業所新規登録数	10事業所	10事業所		100	A				
							外来植物の防除活動の実施箇所数	5箇所	2箇所		40	C		コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標値の設定が不適切であったため	例年実施している町内会もコロナ禍で実施しなかった。	
							グリーンカーテンによる省エネ活動取組事業所数	25事業所	33事業所		132	A				
							市役所のエネルギー使用量(重油換算)の削減量	272kI(H26年度比△5%)	400kI(H26年度比△7%)		147	A				
							(新)CO2削減診断を受ける市の施設数	3施設	3施設		100	A				
環境政策課	13	1	省エネ・地球温暖化防止対策の推進	目標を達成しました	市が率先してクールビズやウォームビズなどの節電や省エネ活動を実践することにより、エネルギー使用量の削減を推進するとともに、公共の3施設の専門家のCO2削減診断結果を踏まえ、より一層温暖化対策を推進します。また、毎年グリーンカーテンを実施いただいている事業者にゴーヤの苗を配り、グリーンカーテンに取り組んでいただきましたが、一般家庭への取組については、ほとんど実施できませんでした。	環境講座等参加者数	13,000人	4,700人	見込値	36.2	C		コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標値の設定が不適切であったため	コロナ禍により環境フェアを始めとするイベントや、出前講座や公民館等での集まり、エコネットさばえで予定していた講座も実施出来なかった。		
						子どもエコクラブ取組学校数	12校	12校		100	A					
		2	環境学習の充実と環境市民の育成	目標達成にはいたりませんでした	環境学習を推進するため、市内全小学校でどんぐりからの森づくり事業やエコクラブ活動に取り組まれましたが、子どもエコクラブ活動交流会は開催できませんでした。また、コロナ禍により、環境教育支援センターでは、各種環境教育学習・啓発活動を十分に実施できませんでした。また、COOL CHOICEの推進に向け、地球温暖化防止やパリ協定における温室効果ガス削減や二酸化炭素排出削減等の必要性について、計6回の落語会とWebライブ配信等を通して、分かりやすい市民への普及啓発に努めました。さらに、SNS等の活用はなかったですが、事業所と連携を取りながら市民参加型のフードドライブに係わり、食品ロス削減を訴えました。	どんぐりからの森づくり事業 苗木	3,000本	2,000本		66.7	C		コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標値の設定が不適切であったため	コロナ禍における市民植樹の参加者数の見積もりが甘かった。		
						市民リユース活動の実施	1回	1回		100	A					

部名	課名	No.	重点的取組タイトル	重点的に取り組む項目	取組結果	取組結果	目標項目	目標値	実績	見込値の有無	達成率	ランク	備考	BまたはOランクになった理由	左記の具体的な理由			
都市整備部	土木課	1	安全安心な道路環境とまち美化の推進	安全・安心な道路環境とするため、長寿命化修繕計画に基づき道路施設の適正な維持管理に努め、快適な歩行空間整備や、街路樹・道路の清掃に取り組めます。また、冬期間の安全を確保するため、消雪施設の適正な維持管理に努めます。さらに、道路・河川の里親制度を普及し、市民とともにまち美化に努めます。	目標を達成しました	安全・安心な道路環境とするため、鯖江駅北線の歩道段差解消工事や長寿命化計画に基づき小門橋・水落7号橋の修繕を行いました。快適な歩行空間の整備として、道路清掃車により有定鳥羽線他6路線の清掃を行いました。また、冬期間の安全確保のため、上鯖江線他3路線の消雪ポンプ引上げ点検を行い、さらに、里親制度では普及啓発を行い、3件の新規登録がありました。	橋梁長寿命化事業(6m以上の修繕工事の実施)	2橋	2橋	見込値	100	A						
							消雪水源施設点検整備	4箇所	4箇所	見込値	100	A						
							道路美化延長(スーパーによる道路清掃)	10,000m	14,000m		140	A						
							鯖江駅北線の道路改良(歩道段差解消、消雪整備)	200m	216m	見込値	108	A						
							道路・河川里親の新規登録数(H31年度末登録数43件→44件)	1件	3件		300	A						
							河川施設の整備延長(H30年度末整備率61.5%→62.1%)	300m	300m	見込値	100	A						
		2	強靱で災害に強い河川等の整備	市民の生命や財産を水害から守るため、福井県と連携して治水対策(河和田川、吉野瀬川の改修など)や土砂災害防止対策に取り組めます。また、安全・安心なまちを創出するため、雨水幹線(御幸神中一号雨水幹線・水落舟津雨水幹線など)の整備を推進するとともに、田んぼダムの区域拡大により河川の負担軽減を図ります。	目標を概ね達成しました	河川は吉野瀬川の改修について県が整備を完了し、3か年緊急対策に基づく立木伐採や浚渫等については、県と連携を図りながら推進しました。また、雨水幹線(御幸神中一号、水落舟津等)の整備については、支障物件が多く、移転補償工事の工程調整に不測の日数を要したため、当初予定していた整備距離に至りませんでした。さらに、田んぼダム(別所町、下河端町等)を整備し、河川の負担軽減に努めました。	河川の適正な維持管理(浚渫、伐木)	3河川	6河川		200	A						
							土砂災害防止施設の整備促進(早期完成:小谷川、上谷川、毘沙川、上山川)	4箇所	4箇所		100	A						
							雨水幹線・支線排水路の整備延長(R1年度末整備率45.6%→45.8%)	620m	531m		85.6	B					コロナ禍の影響はないが、特段の事由があったため	今年度の整備箇所は上下水道や電線などの支障物件が多く、移転補償工事の工程調整に不測の日数を要したため
							論手川拡幅工事の推進(整備全体延長L=1,620m)(R1末整備延長74m、整備率4.5%)	60m	74m		123.3	A	R1繰越分52mは完了している。					
							田んぼダム整備面積	100 ha	160ha		160	A						
							河和田川改修に向けた地元協議	3回	10回		333	A						
3	農林業生産基盤整備の推進	農業生産基盤に係る維持管理費の軽減および生産効率の向上を図るため、老朽化した農業用施設の整備を計画的に実施します。また、森林は水源涵養や生態系保全、里山としての市民の憩い場といった様々な機能を有しており、その機能を維持発揮するため、効率的な林業経営に資する林道などの基盤整備および自然環境や生態系に配慮した森林整備を実施します。さらに、森林環境譲与税を活用し管理が放置された放置林の解消に向けた取組みを実施します。	目標を達成しました	農業生産基盤の老朽化に伴う整備については、計画的に実施することができましたが、一部繰越となった箇所については、地元協議により令和3年度秋以降に着工予定です。また、効率的な林業経営に資する林道等の基盤整備や森林景観の再生事業については、今年度予定していたすべての路線・箇所において整備できました。さらに、森林整備を行っていく上で必要な管理放置林の解消に向けた全体計画を策定しました。令和3年度は、森林経営管理制度による森林所有者の意向調査を行い、集積計画策定のための同意取得等の作業を行います。	農業用排水路、道路整備	12路線	16路線		133.3	A	全体で17路線の発注を行い、1路線の繰越を除いてすべて完了した。							
					林道整備延長(路線改良、排水改良)	680m	708m		104.1	A	708mすべての発注工事を完了した。							
					森林景観の再生(雑木伐採、花木等植栽)	2地区	3地区		150	A	発注した3地区すべて完了した。							
					管理放置林の解消に向けた意向調査	3月	3月		100	A	全体計画等の準備作業を完了させた。							
					北陸新幹線整備事業が円滑に進捗するよう、調整会議を開催し、鉄道・運輸機構、県と地元との意見調整を図りました。また、令和4年度に実施する地域振興策について、地元との調整に努めました。	3月	3月		100	A								
					沿線集落との調整会議	10回	10回		100	A								
都市計画課	1	適正な都市計画・土地利用の推進と都市施設の利便性向上	適正な都市計画・土地利用を図るため、立地適正化計画を推進するとともに、駐車場や駐輪場などの都市施設の更新を行い、利便性向上を図ります。	目標を達成しました	市内において開発を実施・検討する事業者に対して、立地適正化等の説明を行い協力を求めました。また、安全・安心な都市施設に向け、定期的なパトロールや機器更新を実施しました。	開発事業者に対し立地適正化計画の説明	3回	3回		100	A							
						仮称「西山公園・鯖江IC」連絡道路の整備に向けた関係機関協議	3回	3回		100	A							
						市営駐車場・駐輪場の昼夜間パトロール	24回	24回	見込値	100	A							
						市営駐車場の機器更新	3箇所	3箇所		100	A							
						(新)立地適正化計画居住誘導区域内の人口率	56.00%	56.00%	見込値	100	A	R3.2.1現在人口で算定						
	2	魅力的で快適な都市公園の推進	都市公園の魅力向上を推進するため、西山公園を始めとする公園が市民に愛される憩いの場となるように努めるとともに、公園施設の改修を行い快適性と安全性の向上を図ります。	目標を概ね達成しました	西山公園および西山動物園の施設改修を実施し、公園施設の快適性および安全性の向上を図り、市民に愛される憩いの場となるように努めましたが、コロナ禍の影響により、西山公園、西山動物園および道の駅西山公園を一時閉鎖したこともあり、年間来場者数は大幅に減少しました。	道の駅「西山公園」来館者数	30万人	26.5万人	見込値	88.3	B		コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標値の設定が不適切であったため	コロナ禍による西山公園の入園禁止、施設の休館により来館者数は大幅な減少となった。また、緊急事態宣言解除後も県外からの観光客、帰省客の来館者数が回復しなかったため。				
						西山動物園来園者数	10万人	10.7万人	見込値	107	A							
						西山公園内の施設改修数	4箇所	4箇所		100	A							
						公園里親の新規登録数	2箇所	2箇所		100	A							
						公園案内板整備数	2箇所	2箇所		100	A							
西山動物園の施設改修数	2箇所	2箇所		100	A													

部名	課名	No.	重点的取組タイトル	重点的に取り組む項目	取組結果	取組結果	目標項目	目標値	実績	見込値の有無	達成率	ランク	備考	Bまたは0ランクになった理由	左記の具体的な理由		
都市整備部	建築営繕課	6	安心で快適に住み続けられるまちづくりの推進	広報活動等による民間木造住宅の耐震化の促進、市営住宅の長寿命化計画を改定し、その計画に沿って改修することにより、安心して快適に住み続けられるまちづくりに努めます。また、空き家情報バンクの有効活用と空き家利活用支援を通して、利活用可能な空き家を利用促進することにより、空き家発生抑制を図ります。	目標を達成しました	「鯖江市建築物耐震改修促進計画」に定める耐震化率向上のアクションプログラムによる市民への直接啓発を実施し、積極的な訪問と分かりやすい資料作成・配布を行い、安心して快適に暮らせるまちの創造に努めるとともに、「鯖江市営住宅長寿命化計画」のストック整備計画に基づき、切れ目ない市営住宅の長寿命化改修に努めました。 また、地域おこし協力隊との協働によるきめ細やかな対応により、空き家の発生抑制を第一の目標として行動し、利活用可能な空き家の掘り起こしや空き家の有効活用に努めました。	(新)鯖江市建築物耐震改修促進計画の改定	3月	3月		100	A					
							木造住宅の耐震化啓発活動	5回	5回		100	A					
							(新)鯖江市営住宅等長寿命化計画の改定	12月	12月		100	A					
							市営住宅ストック改善事業の実施	2棟	2棟		100	A					
							鯖江市空き家情報バンクへの新規登録	10件	20件		200	A					
							(新)空き家発生抑制の啓発活動	3回	3回		100	A					
	上下水道課	7	安全でおいしい水の安定供給	地震等の災害時においても、病院や避難施設に安全な水道水を安定的に供給するため、重要管路の耐震化を図ります。また、水道事業運営の健全化のために、施設管理業務や給水支援業務の見直しを図り、業務の効率化に努めます。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、人や物の動きが停滞し、事業活動を縮小せざるを得ない事業者、離職や収入の減少により生活に不安を感じている市民の方々のために、上水道料金のうち基本料金を6か月間減免し、生活支援を図ります。	目標を達成しました	地震等の災害時においても、病院や避難施設に安全な水道水を安定的に供給するため、重要管路の耐震化を進めました。 また、健全な水道事業運営のため果水の受水単価を見直し、あわせて施設管理業務や給水支援業務の効率化を図るため、管路管理システムを更新しました。 さらに、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、離職や収入の減少により生活に不安を感じている市民の方々のための生活支援として、上水道料金のうち基本料金を6か月間減免しました。	耐震管路の整備延長(令和元年度末 整備率41.6%→42.9%)	930m	1,014m	見込値	109	A	01号153.1m、02号115.9m、03号111.6m、04号118.7m、05号187m、06号113m、07号105m、08号110m				
							(新)水道施設情報システムの再構築	3月	3月		100	A					
							(新)果水単価の見直し	3月	3月		100	A	90円/?に確定				
							(新)新型コロナウイルス感染症による水道料金の減免	12月	12月		100	A	減免額は141,262千円(7~12月調定分まで減免済み)				
	上下水道課	8	下水道の普及促進	市民の生活環境の改善を図るため、公共下水道および農業集落排水への接続や認可区域外等に合併浄化槽の設置を促進し、公共用水域の水質保全に努めます。特に、未接続宅に下水道接続依頼の訪問を行い、水洗化率の向上を図ります。また、不明水家屋調査を実施し、誤接続等の指導改善を行います。	目標を概ね達成しました	公共用水域の水質保全のためには、公共下水道および農業集落排水への接続や、認可区域外等に合併浄化槽の設置を促進しなければならないが、コロナ禍の影響により、経済状況が不安定になり、下水道への新規接続件数は伸び悩み、合併浄化槽の設置基数も減少しました。今年度は未接続宅に対する接続依頼訪問はできませんでした。 また、上下水道お客様センター業務委託の更新があり、業務内容等の見直しを行い、より一層のお客様サービスの向上と業務の効率化を図っていきますし、今後は公共下水道施設ストックマネジメント計画書をもとに、施設の適正な資産管理と維持管理の縮減に取り組んでいきます。	【下水道新規接続の推進】公共下水道の接続率(R1年度末 93.9% → 94.0%)	新規接続件数 20件	新規接続件数 28件	見込値	140	A	接続率 94.0%				
							【下水道新規接続の推進】農業集落排水の接続率(R1年度末 92.3% → 92.4%)	新規接続件数 10件	新規接続件数 8件	見込値	80	B	接続率 92.4%	コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標値の設定が不適切であったため	コロナ禍の影響により経済状況が不安定になり、住宅リフォーム等を控えたと思われる。		
							(新)上下水道お客様センター業務委託更新	3月	2月		100	A	契約締結				
							未接続宅に対する接続依頼訪問戸数	100戸	-				コロナ禍の影響により、事業を中止したため、評価対象外としました。				
不明水家屋調査の実施戸数							100戸	139戸		139	A						
公共下水道施設ストックマネジメント実施方針の策定							3月	1月		100	A						
(新)環境衛生センター汚水ポンプ設備更新							3月	12月		100	A						
合併浄化槽の設置基数							10基	7基	見込値	70	C		コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標値の設定が不適切であったため	コロナ禍の影響により経済状況が不安定になり、住宅リフォーム等を控えたと思われる。			

部名	課名	No.	重点的取組タイトル	重点的に取り組む項目	取組結果	取組結果	目標項目	目標値	実績	見込値の有無	達成率	ランク	備考	Bまたは0ランクになった理由	左記の具体的な理由
教育政策課		1	事業継続の確実な実施	新型コロナウイルス感染症の対策として、学校における児童・生徒の安全確保、所管施設の感染防止対策、事業の継続のための必要な体制の整備などに取り組みます。	目標を達成しました	新型コロナウイルス感染症の発生に伴い、様々な制約がある状況においても市民生活の維持のため迅速な対応が行えるよう、業務継続計画や所管施設の運営マニュアルを3月に作成しました。 また、新型コロナウイルス感染症の対策として、学校における危機管理マニュアルを見直し、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの追加配置により、児童・生徒の相談体制を整備し、学校における児童・生徒の安全を確保するとともに、所管施設の感染症対策や事業継続のための必要な体制の整備などに取り組みました。	(新)新型コロナウイルス感染症対応についての検証とマニュアルの策定	3月	3月		100	A			
							(新)新型コロナウイルス感染症に伴う学校における危機管理マニュアルの見直し	全小中学校	全小中学校		100	A			
教育政策課		2	施設の計画的整備・改修	学校施設の整備や改修、維持補修を計画的に行うとともに、適切な管理による施設の長寿命化、安全・安心の確保および利便性の向上を図ります。また、GIGAスクール構想の実現のため、学校のICT環境整備に取り組みます。	目標を達成しました	学校施設の整備や改修、維持補修を計画的に行い、適切な管理による施設の長寿命化、安全・安心の確保および利便性の向上を図りました。 また、GIGAスクール構想の実現のため、学校のICT環境整備に取り組みました。 さらに、社会教育施設については、計画どおり耐震補強および大規模改修工事を実施し、施設利用者の安全・安心の確保および利便性の向上を図りました。	中学校特別教室エアコン整備	3校	3校		100	A			
							小学校のトイレ改修(洋式化、バリアフリーの推進)	3校	3校		100	A			
教育政策課		3	ものづくりを核としたふるさと教育(学習)の推進	ものづくり体験等を通して地場産業の魅力を理解し、ふるさとに愛着や誇りを持ち、地元の発展に貢献できる人材を育成する。そのために、ゲストティーチャーによる講演会を開催するとともに、小学校では地場産業製造体験や施設見学、中学校では職場体験においてものづくりに関わる企業・事業所の受入人数の増加を目指し、デザイン実習などにも取り組みます。	目標を達成しました	ものづくり体験等を通して地場産業の魅力を理解し、ふるさとに愛着や誇りを持ち、地元の発展に貢献できる人材を育成するための各種事業に取り組みました。 今年度は新型コロナウイルス感染予防のため、「眼鏡、繊維、漆器の製作体験」については、従来のように各会館を訪問するのではなく、各教室での実施に変更して実施しました。「眼鏡のデザイン実習」については、事業目的が達成できる代替事業を検討・実施しました。 なお、「ものづくり博覧会への参加」については、ものづくり博覧会が中止となったため、実施できず、「ものづくりに関わる企業・事業所での職場体験」については、感染予防のため中止しました。	ものづくりや歴史文化などふるさと理解のためのゲストティーチャーによる講演会・体験活動の実施	全小中学校での各校2回以上実施率100%	全小中学校での各校2回以上実施率100%		100	A			
							眼鏡、繊維、漆器の製作体験の実施	全小学校での実施率100%	全小学校での実施率100%		100	A			
教育委員会		2	ふるさと学習の推進	先人から受け継いだ地域の歴史や文化を学び体験することにより、ふるさとへの愛着と誇りを持つよう、ふるさと学習に取り組みます。	目標達成にはいりませんでした	各地域の歴史や文化に関する講座や体験イベントを開催し、ふるさとの素晴らしさを再認識するとともに、愛着と誇りを持つようふるさと学習に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4月からは施設利用を中止(高校生以下は6/15から利用開始、文化講座は5/25から利用開始、館主催事業は8月から利用開始)しました。その後、新型コロナウイルス感染症防止対策を講じながら事業を展開しましたが、目標達成にはいりませんでした。	地域でのふるさと学習事業の開催(地区公民館)	35回	24回	見込値	68.6	C		コロナ禍の影響により事業を中止したため、評価対象外としました。	
							ふるさと学習の参加者数(ふるさとさばえ検定、出前講座等)	1,400人	1,731人	見込値	123.6	A		コロナ禍の影響により、事業を中止したため、評価対象外としました。	
学校教育課		1	基礎学力の定着・新学習指導要領実施に向けた環境整備	基礎学力の定着のために、児童の学習到達度を適切に把握し、課題克服のための指導の工夫・改善を行うとともに、新学習指導要領実施に向けてICT機器や新聞を積極的に活用した授業を推進し、一層の学力向上を目指します。また、小学校での英語科・外国語活動では、国際理解を進めるために、外国人講師の英会話による授業を通して、国際人として成長する基礎を養い、外国語に対する感覚を磨く学習を支援します。さらに、小中学校でクラブ活動・授業・部活動をそれぞれ活用し、プログラミング教育を実施するとともに、中学校社会科でSDGs(持続可能な開発目標)を理解する学習を取り入れます。	目標を達成しました	基礎学力の定着を図るため、児童の学習到達度を十分に把握し、課題克服のための指導の工夫・改善を行うとともに、小学校では令和2年度から実施された新学習指導要領に基づいて、また、中学校では令和3年度からの新学習指導要領実施に向けて、GIGAスクール構想で整備したタブレット端末などのICT機器や新聞を積極的に活用した授業を推進し、一層の学力向上に取り組みました。小学校での英語科・外国語活動においては、言語や文化に対する理解を深めるために、外国人講師の英会話による授業を行い、外国語に対する感覚を磨く学習を支援しました。令和2年度から必修化されたプログラミング教育については、小中学校で、クラブ活動・授業・部活動をそれぞれ活用した教育を実施しました。 なお、新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、中学生がSDGsを理解するための講演会はオンラインで実施し、ICT機器を活用した公開授業については中止しました。学校が楽しいと思う児童・生徒の割合については「全国学力・学習状況調査」が中止となったため、数値を把握することができませんでした。	市独自の確認テストの実施	全小学校での実施率100%	全小学校での実施率100%		100	A			
							ICT機器を活用した公開授業の実施	全小中学校での各校2回以上実施率100%					コロナ禍の影響により、事業を中止したため、評価対象外としました。		
学校教育課		4	体力の向上・目の健康(眼育)・防災教育・食育の推進	学校体育の授業の充実と指導教員の資質向上を図りながら、児童・生徒の体力の向上を目指すとともに、目の健康につながる取組みを推進します。また、災害時の危険を理解し、自らの安全を確保するための適切な行動がとれるような防災教育に努めます。 子どもたちの健全な心身の成長のため、食育の推進に努めるとともに、食文化と農業に対する理解を深めます。また、生産に携わる人や食材への感謝の念を育むため、地域との連携により各小学校の学校給食畑の活用を図りながら、地場産(鯖江産)野菜等の使用率の向上を目指します。 さらに、健康面により配慮した学校給食を提供するとともに、経済的困窮家庭の子どもへの支援について担当部局との情報共有を図ります。	目標を達成しました	学校体育の授業の充実と指導教員の資質向上を図りながら、児童・生徒の体力の向上を目指すとともに、目の健康につながる取組みを推進しました。さらに、災害時の危険を理解し、自らの安全を確保するために、適切な行動がとれるような防災教育に努めました。 また、子どもたちの健全な心身の成長のため、食育の推進に努めるとともに、食文化と農業に対する理解を深めました。さらに、生産に携わる人や食材への感謝の念を育むため、地域との連携により各小学校の学校給食畑の活用を図りながら、健康面に配慮した学校給食を提供しました。 さらに、経済的困窮家庭の子どもへの支援について、担当部局との情報共有を図りました。	体育実技講師の派遣	全小中学校での実施率100%	全小中学校での実施率100%		100	A			
							目の健康(眼育)に関するDVDを活用したビジョントレーニングの実施	全小中学校での実施率100%	全小中学校での実施率100%		100	A			
学校教育課		4	体力の向上・目の健康(眼育)・防災教育・食育の推進	学校体育の授業の充実と指導教員の資質向上を図りながら、児童・生徒の体力の向上を目指すとともに、目の健康につながる取組みを推進します。また、災害時の危険を理解し、自らの安全を確保するための適切な行動がとれるような防災教育に努めます。 子どもたちの健全な心身の成長のため、食育の推進に努めるとともに、食文化と農業に対する理解を深めます。また、生産に携わる人や食材への感謝の念を育むため、地域との連携により各小学校の学校給食畑の活用を図りながら、地場産(鯖江産)野菜等の使用率の向上を目指します。 さらに、健康面により配慮した学校給食を提供するとともに、経済的困窮家庭の子どもへの支援について担当部局との情報共有を図ります。	目標を達成しました	学校体育の授業の充実と指導教員の資質向上を図りながら、児童・生徒の体力の向上を目指すとともに、目の健康につながる取組みを推進しました。さらに、災害時の危険を理解し、自らの安全を確保するために、適切な行動がとれるような防災教育に努めました。 また、子どもたちの健全な心身の成長のため、食育の推進に努めるとともに、食文化と農業に対する理解を深めました。さらに、生産に携わる人や食材への感謝の念を育むため、地域との連携により各小学校の学校給食畑の活用を図りながら、健康面に配慮した学校給食を提供しました。 さらに、経済的困窮家庭の子どもへの支援について、担当部局との情報共有を図りました。	防災教育授業の実施	全小中学校での実施率100%	全小中学校での実施率100%		100	A			
							朝食摂取率	100%	99.40%		99.4	A			
学校教育課		4	体力の向上・目の健康(眼育)・防災教育・食育の推進	学校体育の授業の充実と指導教員の資質向上を図りながら、児童・生徒の体力の向上を目指すとともに、目の健康につながる取組みを推進します。また、災害時の危険を理解し、自らの安全を確保するための適切な行動がとれるような防災教育に努めます。 子どもたちの健全な心身の成長のため、食育の推進に努めるとともに、食文化と農業に対する理解を深めます。また、生産に携わる人や食材への感謝の念を育むため、地域との連携により各小学校の学校給食畑の活用を図りながら、地場産(鯖江産)野菜等の使用率の向上を目指します。 さらに、健康面により配慮した学校給食を提供するとともに、経済的困窮家庭の子どもへの支援について担当部局との情報共有を図ります。	目標を達成しました	学校体育の授業の充実と指導教員の資質向上を図りながら、児童・生徒の体力の向上を目指すとともに、目の健康につながる取組みを推進しました。さらに、災害時の危険を理解し、自らの安全を確保するために、適切な行動がとれるような防災教育に努めました。 また、子どもたちの健全な心身の成長のため、食育の推進に努めるとともに、食文化と農業に対する理解を深めました。さらに、生産に携わる人や食材への感謝の念を育むため、地域との連携により各小学校の学校給食畑の活用を図りながら、健康面に配慮した学校給食を提供しました。 さらに、経済的困窮家庭の子どもへの支援について、担当部局との情報共有を図りました。	学校給食の食育月間(6月・11月)における市内産食材平均使用率	30%	40.60%		135.3	A			
							鯖江和膳の日・ミニ地場産デー・アイアンの日(鉄分強化メニュー)・歯っぴーの日(かみごたえのあるカルシウム強化メニュー)の実施	全小学校各10回	全小学校各10回		100	A		栄養教諭に問い合わせたところ、6月、8月にも実施していたことを確認。	
学校教育課		4	体力の向上・目の健康(眼育)・防災教育・食育の推進	学校体育の授業の充実と指導教員の資質向上を図りながら、児童・生徒の体力の向上を目指すとともに、目の健康につながる取組みを推進します。また、災害時の危険を理解し、自らの安全を確保するための適切な行動がとれるような防災教育に努めます。 子どもたちの健全な心身の成長のため、食育の推進に努めるとともに、食文化と農業に対する理解を深めます。また、生産に携わる人や食材への感謝の念を育むため、地域との連携により各小学校の学校給食畑の活用を図りながら、地場産(鯖江産)野菜等の使用率の向上を目指します。 さらに、健康面により配慮した学校給食を提供するとともに、経済的困窮家庭の子どもへの支援について担当部局との情報共有を図ります。	目標を達成しました	学校体育の授業の充実と指導教員の資質向上を図りながら、児童・生徒の体力の向上を目指すとともに、目の健康につながる取組みを推進しました。さらに、災害時の危険を理解し、自らの安全を確保するために、適切な行動がとれるような防災教育に努めました。 また、子どもたちの健全な心身の成長のため、食育の推進に努めるとともに、食文化と農業に対する理解を深めました。さらに、生産に携わる人や食材への感謝の念を育むため、地域との連携により各小学校の学校給食畑の活用を図りながら、健康面に配慮した学校給食を提供しました。 さらに、経済的困窮家庭の子どもへの支援について、担当部局との情報共有を図りました。	経済的困窮家庭の子どもへの支援についての連絡会議の開催	2回	5回		250	A			

部名	課名	No.	重点的取組タイトル	重点的に取り組む項目	取組結果	取組結果	目標項目	目標値	実績	見込値の有無	達成率	ランク	備考	Bまたは0ランクになった理由	左記の具体的な理由	
教育委員会	生涯学習・スポーツ課	5	1	公民館等との連携強化	生涯学習・まちづくり活動を支援する場である公民館等との情報共有と連携強化を図るとともに、地域課題の解決に向けた取組事例の情報の収集と発信を行います。	目標達成にはいたりませんでした	公民館長会や職員会議への出席ならびに関係課合同で地域支えあい推進員へのヒアリングを実施しました。特に、福井県内の新型コロナウイルス感染症の拡大状況に応じて、開館時間の変更や感染対策など、情報共有および連携強化を図り、生涯学習・まちづくり活動を支援する場としての安全・安心に努めました。	公民館連絡協議会等への参加回数	12回	20回	見込値	166.7	A			
							また、取組事例の発信回数については、イベント中止により目標達成には至りませんでした。各公民館におけるHPや館報発行に加えて、コロナ禍における取組みとして、市役所玄関前においてモニターを設置し、各公民館の取組みを紹介することで、更なる情報発信に努めました。	地域課題の解決に向けた取組事例の発信回数	3回	2回		66.7	C	コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標値の設定が不適切であったため	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の中止を余儀なくされたため。	
			2	地域の教育力の向上	地域の小学生を対象に地域住民との交流を通して公民館等で事業を行うことにより、地域の子どもは地域で育てるという意識の醸成や地域の教育力の向上を図ります。また、子どもたちが郷土に誇りと愛着を持てるよう、ふるさと学習・食育への取組みを進めます。	目標達成にはいたりませんでした	地域住民と子どもたちの交流を通して、地域の子どもは地域で育てるという意識の醸成や地域の教育力の向上を図りましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、4月から施設利用を中止(高校生以下は6/15から利用開始、文化講座は5/25から利用開始、館主催事業は8月から利用開始)したことにより、公民館等での合宿通学事業の開催は中止としました。	公民館の利用者数	45万人	27万人	見込値	60	C	コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標値の設定が不適切であったため	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の中止を余儀なくされたため	
							また、子どもたちが郷土に誇りと愛着を持てるよう、各館において特色あるふるさと学習・食育への取組みを進めましたが、目標達成にはいたりませんでした。	公民館食育事業の開催	30回	13回	見込値	43.3	C	コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標値の設定が不適切であったため	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の中止を余儀なくされたため。	
							公民館の利用者数については、施設利用再開後、手指消毒の実施、体温の測定、部屋の人数制限など、様々な感染防止対策を講じながら、各館において学級・講座等の事業を推進しましたが、目標達成にはいたりませんでした。	地域でのふるさと学習事業の開催(地区公民館)	35回<再掲>	24回	見込値	68.6	C	コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標値の設定が不適切であったため	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の中止を余儀なくされたため。	
		3	地域における青年活動の推進	各公民館で開催する青年交流事業を契機として、青年たちの相互理解や地域理解を深めるとともに、地域の活性化やまちづくりにつながるよう、地域における青年活動の活性化と情報発信に努めます。	目標達成にはいたりませんでした	新型コロナウイルス感染症の影響により、地区体育大会や地区ラジオ体操、地区公民館での青年交流事業やユースサバエでの早稲田大学連携事業が中止となりましたが、成人式を開催する際には、実行委員会に連合青年団のメンバーが関わることで、青年たちに相互理解や地域理解を含め、地域活性化やまちづくりにつながる取組みを推進しました。	地域青年交流事業の参加者数	7,000人	502人		7.2	C	コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標値の設定が不適切であったため	新型コロナウイルス感染症の影響により、地区体育大会、地区ラジオ体操、ユースサバエなどが中止となりました。		
						地域青年交流事業の情報発信回数	2回	2回		100	A					
						ユースサバエの利用者数	27,000人	15,248人	見込値	56.5	C	コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標値の設定が不適切であったため	新型コロナウイルス感染症の影響により、早稲田大学連携事業やユースサバエが中止となりました。			
		6	高年大学の活性化	健康長寿および社会貢献を目的として、カリキュラムを充実するとともに、大学の活動を地域の諸活動と連携するため、まちなか授業や課外授業などを「市民公開講座」として開催します。	目標達成にはいたりませんでした	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は休講となりましたが、小規模なクラブ活動、ボランティア活動や体育館の一般利用がありました。	高年大学の利用者数	27,000人	1,571人	見込値	5.8	C	コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標値の設定が不適切であったため	新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度は休講となったため。		
						健康・体育関連授業の開催	39回	-				コロナ禍の影響により、事業を中止したため、評価対象外としました。				
						社会貢献関連授業等の開催	8回	-				コロナ禍の影響により、事業を中止したため、評価対象外としました。				
						ふるさと講座の開催	7回	-				コロナ禍の影響により、事業を中止したため、評価対象外としました。				
						公開講座の開催	5講座	-				コロナ禍の影響により、事業を中止したため、評価対象外としました。				
						SDGs関係啓発講座の開催	6講座	-				コロナ禍の影響により、事業を中止したため、評価対象外としました。				
		7	1	生涯スポーツに親しむひとづくりの育成推進	全ての市民がその自発性のもと、生涯にわたってスポーツに親しむことができる環境を整備し、「する」「みる」「支える」などを通じてスポーツの振興に関わることができる人の育成を推進します。	目標達成にはいたりませんでした	生涯にわたってスポーツに親しむことができる環境整備として、総合型地域スポーツクラブ等の加入促進に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により目標達成には至りませんでした。	総合型地域スポーツクラブ会員数	2,200人	1,711人	見込値	77.8	C	コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標値の設定が不適切であったため	新型コロナウイルス感染症の影響で、市民のスポーツ活動自粛が想定以上であった。	
							また、新型コロナウイルス感染症の感染対策を講じながら、健康教室等を開催し、市民の健康増進や体力向上を推進しました。	小学生のスポーツ少年団および総合型地域スポーツクラブの加入率	40%	30%	見込値	75	C	コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標値の設定が不適切であったため	新型コロナウイルス感染症の影響で、市民のスポーツ活動自粛が想定以上であった。	
							スポーツ・健康教室、出前講座の開催	75回 1,250人	102回 1,701人	見込値	136	A	最終達成率 102/75*100=136%、1,701/1,250*100=136.1%			
			2	スポーツを通じた元気と活力あふれるまちづくりの推進	地域特性を活かしたスポーツイベントの開催などを通じた地域間の交流、地域内での異世代間の交流により、地域の一体感や活力を醸成するとともに、人間関係の希薄化などの問題を抱える地域社会の再生を図り、元気と活力あふれるまちづくりを推進します。	目標を概ね達成しました	新型コロナウイルス感染症の影響により、各種スポーツイベントが中止され、地域間交流や地域内での異世代間交流による地域の一体感や活力を醸成することはできませんでした。	スポーツ施設の利用者数	18万人	186,822人	見込値	103.8	A			
							また、新型コロナウイルス感染症の感染対策を講じたことにより、例年に比べて利用者数は減少していますが、スポーツ施設の利用が促進され、元気と活力あふれるまちづくりを推進しました。	スポーツ交流イベントの開催	8回 3,500人	-				コロナ禍の影響により、事業を中止したため、評価対象外としました。		
								スポーツリーダーバンク登録指導者数	50人	46人	見込値	92	B		市内種目協会指導者、市スポーツ推進委員等はすでに登録者となっており、さらに登録者を増やすには頭打ちの状況にある。	
	その他(上記以外の理由)															

部名	課名	No.	重点的取組タイトル	重点的に取り組む項目	取組結果	取組結果	目標項目	目標値	実績	見込値の有無	達成率	ランク	備考	Bまたは0ランクになった理由	左記の具体的な理由			
教育委員会	文化の館	1	文化の館における図書資料の充実	多様化する市民ニーズに応えるため、図書資料の収集と蔵書の充実を図ります。また、ビジネス・起業支援コーナーを充実し利用の促進を図ります。	目標達成にはいたりませんでした	多様化する市民のニーズに応えるため、知的財産である図書資料の収集を図りました。また、ビジネス・起業支援コーナーを充実し、利用の促進を図りました。なお、コロナ禍による休館や滞在時間の制限、空調設備等改修工事による休館等の影響により、入館者数や貸出冊数が想定以上に増えませんでした。	図書館の入館者数	25万人	13.4万人	見込値	53.6	C		コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標値の設定が不適切であったため	コロナ禍による休館や滞在時間の制限、空調設備等改修工事による休館などの影響により、目標達成にいたらなかった。			
							図書の貸出冊数	37万冊	28.6万冊	見込値	77.3	C		コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標値の設定が不適切であったため	コロナ禍による休館や滞在時間の制限、空調設備等改修工事による休館などの影響により、目標達成にいたらなかった。			
							ビジネス・起業支援図書貸出冊数	2,500冊	2,523冊	見込値	100.9	A						
							図書リクエストへの対応率	100%	96.90%	見込値	96.9	A						
		2	市民との協働事業の推進	市民協働事業として様々な分野で活躍している人を講師に招き、気楽な雰囲気の中でライブラリーカフェを開催し、知識や教養を深める場を提供します。また、地元の演奏家などを招いてコンサートを開催し、演奏家に発表の場を提供するとともに、音楽のある生活の豊かさを推奨します。さらに、「えきライブラリー」との連携を推進します。	目標達成にはいたりませんでした	市民協働事業として様々な分野で活躍している人を講師に招き、気楽な雰囲気の中で学ぶライブラリーカフェを開催し、市民に知識や教養を深める場を提供しました。ただし、4月から7月までは新型コロナウイルス感染症の流行により、9月から11月までは空調設備改修工事に伴う休館により、1月は大雪警報により、ライブラリーカフェは中止となりました。また、コロナ禍の影響により、カフェコンサートの開催ができませんでした。さらに、「えきライブラリー」との連携支援を推進しましたが、コロナ禍の影響により貸出冊数が増えませんでした。	「ライブラリーカフェ」の開催	10回 500人	4回 164人	見込値		C	4/10*100=40%、164/500*100=32.8%	コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標値の設定が不適切であったため	コロナ禍に加え、大雪警報発令による当日中止もあり目標達成には至らなかった			
							「カフェコンサート」の開催	1回 150人	-	-			コロナ禍の影響により、事業を中止したため、評価対象外としました。					
							「えきライブラリー」の貸出冊数	1,000冊	465冊	見込値	46.5	C		コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標値の設定が不適切であったため	コロナ禍によるえきライブラリーの休業および営業時間短縮により、図書の貸出が伸びなかった。			
							「えきライブラリー」の返却冊数	1,000冊	473冊	見込値	47.3	C		コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標値の設定が不適切であったため	コロナ禍によるえきライブラリーの休業および営業時間短縮により、図書の貸出が伸びなかった。			
							【子どもの読書支援イベントの開催】「あかちゃん絵本のひろば」の開催	10回 160人	5回 102人	見込値		C	5/10*100=50%、102/160*100=63.8%	コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標値の設定が不適切であったため	コロナ禍による休館、自主企画行事の自粛要請、空調設備等改修工事による休館により、開催ができなかった。			
	3	子どもの読書活動支援の推進	未来を担う子どもたちの心を培うため、対象年齢別に読書支援イベントを実施します。また、学校図書館支援センターは、学校、家庭、地域と連携し、図書ボランティアの育成に努めるなど支援を行います。さらに、読書機会が極端に少なくなる中高生を対象に会議室を学習室として開放し、読書活動を支援します。	目標達成にはいたりませんでした	対象年齢別に、未来を担う子どもの読書支援イベントを実施しました。また、学校、地域との連携協働を図り、「学校図書館支援センター」を核とし、学校図書館ボランティアの育成に努め、子どもの読書活動支援を推進しました。ただし、子どもの読書支援イベントについては、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う中止、空調設備等改修工事の休館により開催できない期間がありました。	【子どもの読書支援イベントの開催】「絵本とよちよち1・2・3」の開催	10回 160人	5回 91人	見込値		C	5/10*100=50%、91/160*100=56.9%	コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標値の設定が不適切であったため	コロナ禍による休館、自主企画行事の自粛要請、空調設備等改修工事による休館により、開催ができなかった。				
						【学校図書館支援センター事業の実施】「図書館司書の日」の実施	全小学校各15回 全中学校各3回	全小学校各16~17回 全中学校各4回	見込値		A	16/15*100=106.7%、4/3*100=133.3%						
						「会議室(学習室)中高生開放Day」の開催	20日 500人	16日 282人	見込値		B	16/20*100=80%、282/500*100=56.4%	コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標値の設定が不適切であったため	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、7月まで会議室の利用中止、その後も入室人数の制限が続き、開催できなかった。				
						市HP(文化財関係)への訪問者数	3,500人	9,400人	見込値	268.6	A	2/19現在の実績値に若干数を上乗せ						
						文化財現地解説会等の参加者数	665人	650人	見込値	97.7	A	2/10現在の実績値に今後予定されている講座の参加予定人数を上乗せ						
						文化課	1	文化財の調査・保存・啓発の推進	貴重な文化遺産を幅広く調査し、保存の処置を講ずるとともに、優れた伝統芸能や技術を継承する市民や団体をサポートし、文化遺産を後世に引き継いでいくための事業を推進します。また、市内の文化遺産や指定文化財について、市民がさらに理解を深め、その保存と活用について身近に考えることができるような事業展開を図ります。	目標を達成しました	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響によって、文化遺産の実地調査等はほとんど実施出来ませんでした。市内の文化遺産や指定文化財について、市民がさらに理解を深め、その保存と活用について身近に考えることができるような事業として、ホームページの充実を図ったことにより、多くの方に訪問していただく環境が整いました。また、緊急事態宣言による影響が少ない夏から秋を中心に、出前講座や文化財説明会等を実施したことにより、多数の参加者を得ることが出来ました。	市HP(文化財関係)への訪問者数	3,500人	9,400人	見込値	268.6	A	2/19現在の実績値に若干数を上乗せ
文化活動への参加と、豊かな心を育む文化のまちの推進	郷土の歴史・伝統・芸術文化に身近に触れることにより、自信と誇りの持てるまちづくりを創造するとともに、市民や子どもたちの郷土に対する愛着心の醸成を図り、ふるさと学習の推進に努めます。	目標を達成しました	コロナ禍の中、市美術展やふるさとさばえ検定、出前講座などのふるさと学習を行い、市民の文化活動への参加を図り、郷土に対する愛着と誇りを継承して豊かな心を育む文化事業を推進しました。また、子どもたちが様々な文化芸術に触れるとともに自らが主体的に取り組む、子どもの時から豊かな感性や表現力、創造性を育むことができるよう、気がるにあーと展を実施し、文化芸術に直接触れる機会の充実に努めました。	鯖江市美術展の開催	出品数 320点 来場者数 6,400人 気軽アート展 出品3,840点							出品数 375点 来場者数 6,205人 気がるにあーと展 4,598点	見込値		A	375/320*100=117.2%、6,205/6,400*100=97%、4,598/3,840*100=119.7%		
ふるさと学習の参加者数(ふるさとさばえ検定(web版)、出前講座等)	1,400人<再掲>	1,731人	見込値	123.6	A													
3	まなべの館を活用した文化活動への参加と、文化に触れる機会の提供	長い伝統に育まれた歴史や芸術文化など特色豊かな地域資源を有効に活用した鯖江の文化財や鯖江藩主間部詮勝の遺墨を紹介する企画展や、全国レベルで活躍している作家の作品に触れることができる企画展を開催し、将来の鯖江を担う子どもたちの育成、高齢者の生きがい向上など幅広い世代が学び、遊び、楽しみ、親しみ、わかりやすい当館ならではの特色のある事業の推進を図ります。また、登録博物館であるまなべの館を活用し、市民の文化活動への支援と市民が広く芸術・文化に触れて、鑑賞・参加・創造することができる機会を提供し、市民に親しまれ、愛されるミュージアムを目指します。	目標を達成しました	新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、予定していた企画展「鯖江藩立藩記念300年記念展」は中止となり、企画展「花ものがたりー野の花を描く作家 助田茂蔵と女流作家たち」は会期を延期と規模を縮小して開催し、福井県文化課と共催した「My little World〜福井コミックアート展」の2事業は開催し、2,398人の来館者がありました。コロナ禍の中、市民が広く芸術・文化に触れて鑑賞できる機会を提供するため、2事業を実施し、市民の文化意識と郷土に対する愛着心の高揚に努めました。また、創造空間事業では、上半期は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けましたが、15件(見込み)の事業を実施し、文化活動発表の場として、多くの市民が利用、鑑賞、交流し、まなべの館の有効活用を図りました。	まなべの館企画展開催事業来場者数(企画展「花ものがたりー助田茂蔵と女流作家たち」)		2,000人	2,398人	見込値	119.9	A							
					まなべの館創造空間事業(貸館事業)来場者数		8,500人	9,122人	見込値	107.3	A							